

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2015年6月17日
【事業年度】	第53期（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
【会社名】	株式会社イチネンホールディングス
【英訳名】	ICHINEN HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 雅史
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号
【電話番号】	06(6309)1800(代表)
【事務連絡者氏名】	管理第二統括部長 兼 経理財務部長 村中 正
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号
【電話番号】	06(6309)1800(代表)
【事務連絡者氏名】	管理第二統括部長 兼 経理財務部長 村中 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
売上高 (百万円)	47,258	47,774	57,335	67,636	71,696
経常利益 (百万円)	2,768	3,558	4,065	4,871	5,316
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	1,484	855	2,299	2,963	3,759
包括利益 (百万円)	1,430	869	2,543	3,244	4,363
純資産額 (百万円)	15,894	14,571	16,628	19,275	22,882
総資産額 (百万円)	77,544	75,382	85,638	94,519	94,649
1株当たり純資産額 (円)	631.54	578.96	661.08	766.34	909.78
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	59.03	34.02	91.40	117.83	149.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.5	19.3	19.4	20.4	24.2
自己資本利益率 (%)	9.61	5.62	14.74	16.51	17.83
株価収益率 (倍)	6.96	-	6.84	6.64	7.22
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,463	2,292	1,638	74	2,144
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	243	516	2,707	2,487	1,468
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,079	2,369	4,463	2,219	2,914
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,286	1,692	1,809	1,466	2,166
従業員数 (人)	591	585	731	782	777
[外、平均臨時雇用者数]	[40]	[53]	[53]	[63]	[63]

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第49期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第50期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
売上高 (百万円)	2,756	2,476	2,787	2,810	3,258
経常利益 (百万円)	1,500	1,217	1,474	1,443	1,738
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,212	2,172	1,257	1,528	2,258
資本金 (百万円)	2,529	2,529	2,529	2,529	2,529
発行済株式総数 (株)	25,163,727	25,163,727	25,163,727	25,163,727	25,163,727
純資産額 (百万円)	10,798	8,163	9,147	10,374	12,410
総資産額 (百万円)	23,016	19,445	23,357	26,275	39,174
1株当たり純資産額 (円)	428.96	324.18	363.68	412.47	493.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	21.00 (10.00)	24.00 (12.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	48.19	86.37	49.97	60.76	89.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.9	41.9	39.2	39.5	31.7
自己資本利益率 (%)	11.56	22.94	14.53	15.66	19.82
株価収益率 (倍)	8.53	-	12.51	12.87	12.02
配当性向 (%)	37.35	-	42.03	39.50	33.42
従業員数 (人)	59	55	54	61	60
[外、平均臨時雇用者数]	[1]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第53期の1株当たり配当額については、記念配当(1株当たり6.00円)を含んでおります。

3. 第49期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第50期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
1963年5月	大阪市西区北境川町4丁目15番地に、黒田商事株式会社（現：株式会社イチネンホールディングス）を設立。
1965年2月	エッソ・スタンダード石油株式会社（現：EMGマーケティング合同会社）と販売代理店契約締結。
1969年10月	本社を大阪府河内市（現：東大阪市）大字中野5番2へ移転。
1969年11月	本社を大阪府港区弁天6丁目4番6号へ移転。
1969年12月	商号を株式会社イチネン（現：株式会社イチネンホールディングス）に変更。
1973年5月	自動車リース業・自動車整備業・損害保険代理業を開始。
1975年8月	自動車リース部門強化のため、東京営業所（現：株式会社イチネン東京支店）を開設。
1976年7月	名古屋営業所（現：株式会社イチネン名古屋支店）を開設。
1976年7月	福岡営業所（現：株式会社イチネン九州支店）を開設。
1980年2月	自動車メンテナンスの受託業を開始。
1987年3月	本社を大阪市淀川区西中島4丁目10番6号へ移転。
1987年4月	リース満了車処分のための子会社、株式会社ユニカム（現：株式会社イチネン、連結子会社）を設立。
1994年8月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に株式を上場。
1996年1月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定。
2000年6月	野村オートリース株式会社（現：連結子会社）の全株式を取得し、子会社化。
2000年11月	アルファオートリース株式会社（現：連結子会社）の全株式を取得し、子会社化。
2001年2月	自動車メンテナンス受託分野の強化を図るため、サービス部を分社、子会社化し、株式会社アームズ（現：株式会社イチネン、連結子会社）を設立。
2001年9月	株式会社セレクト（現：連結子会社）の株式を取得。
2002年8月	パーキング事業を開始。
2003年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
2004年5月	株式会社コーザイ（現：株式会社タイホーコーザイ、連結子会社）の全株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社であるサンクレオ株式会社（現：イチネンBPプラネット株式会社、連結子会社）を子会社化。
2005年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部に指定。
2006年2月	タイホー工業株式会社（現：株式会社タイホーコーザイ、連結子会社）の株式を取得し、子会社化。
2006年10月	タイホー工業株式会社と株式会社コーザイは、タイホー工業株式会社を存続会社として合併し、株式会社タイホーコーザイ（現：連結子会社）に商号変更。
2007年9月	株式会社タイホーコーザイ（現：連結子会社）を完全子会社とする株式交換により全株式を取得。
2008年10月	リース事業、自動車メンテナンス受託事業等を分割し、株式会社アームズ（現：株式会社イチネン、連結子会社）に承継させる会社分割（吸収分割）を実施。また、パーキング事業を分割し、株式会社イチネンパーキング（現：連結子会社）を設立する会社分割（新設分割）を実施。 当該会社分割により、当社はグループ各社の株式を保有する持株会社となり、会社名を株式会社イチネンホールディングスへ変更。
2012年8月	前田機工株式会社（現：連結子会社）の株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社である株式会社トライアップ（現：株式会社イチネンネット、連結子会社）を子会社化。
2012年9月	株式会社ジコー（現：連結子会社）の全株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社である株式会社ジコーテック（現：連結子会社）並びに株式会社ジコーポリマー（現：連結子会社）を子会社化。
2013年5月	タスコジャパン株式会社（現：連結子会社）の全株式を取得したことにより、同社を子会社化。
2014年1月	株式会社ミツトモ製作所（現：連結子会社）の全株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社である有限会社フレンド（現：連結子会社）を子会社化。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社イチネンホールディングス）、子会社15社により構成され、自動車総合サービス事業、ケミカル事業、パーキング事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業を主な事業内容としております。

なお、次の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

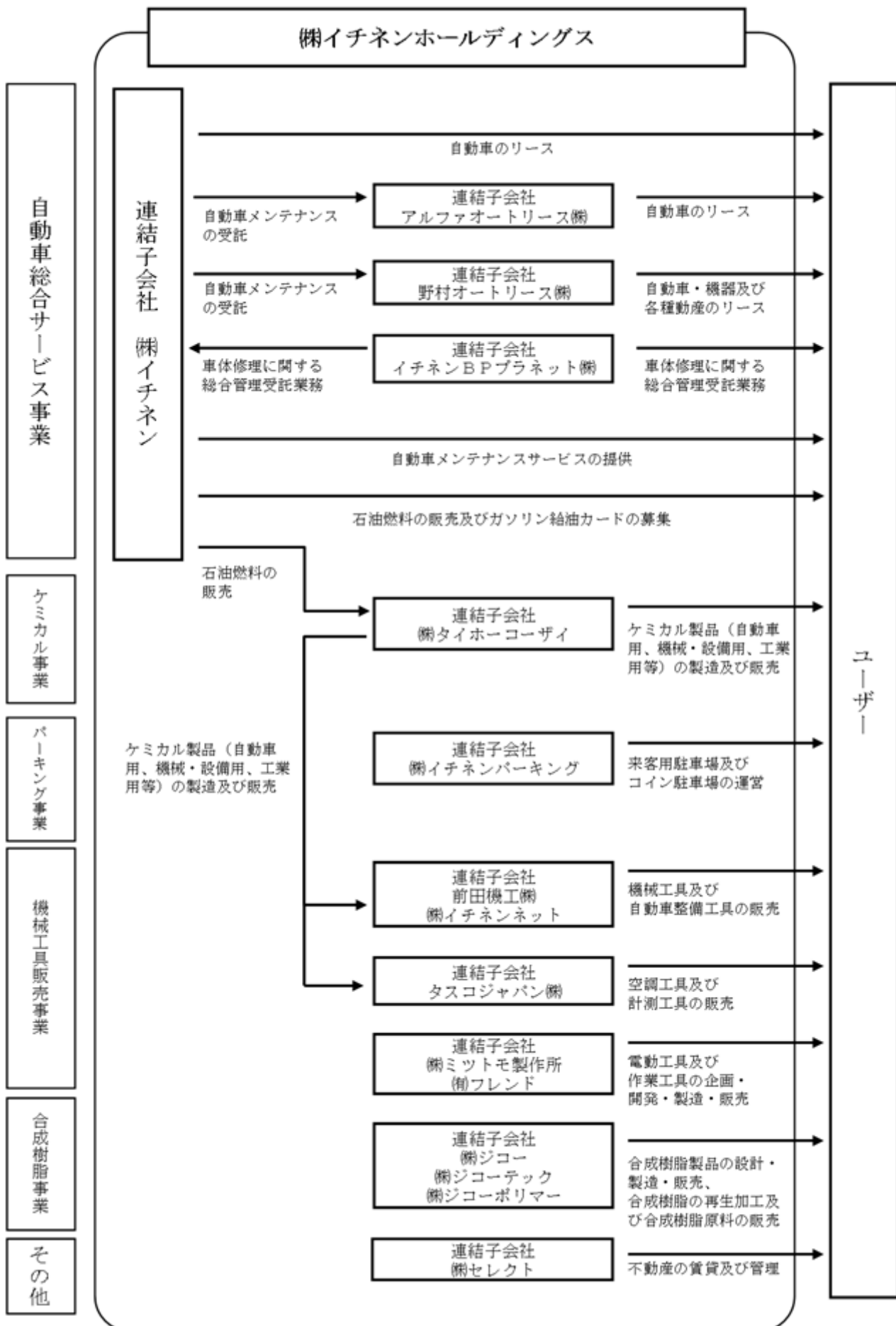
報告セグメント名称	報告セグメントの内容	主な関係会社
自動車総合サービス事業	自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業、リース満了車等の処分、自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業、石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務	(株)イチネン 野村オートリース(株) アルファオートリース(株) イチネンB Pブラネット(株)
ケミカル事業	ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造及び販売	(株)タイホーコーザイ
パーキング事業	来客用駐車場及びコイン駐車場の運営	(株)イチネンパーキング
機械工具販売事業	機械工具及び自動車整備工具の販売、空調工具及び計測工具の販売、電動工具及び作業工具の企画・開発・製造・販売、DIY用品等の販売	前田機工(株) (株)イチネンネット タスコジャパン(株) (株)ミットモ製作所 (有)フレンド
合成樹脂事業	合成樹脂製品の設計・製造・販売、合成樹脂の再生加工及び合成樹脂原料の販売	(株)ジコー (株)ジコーテック (株)ジコーポリマー

また、上記に含まれない事業の内容は次のとおりであります。

	事業の内容	主な関係会社
その他	不動産の賃貸及び管理	(株)セレクト

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

主な事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)イチネン (注3、4)	大阪市 淀川区	100	(自動車総合サービス事業) 自動車リース、自動車メンテナンスサービスの提供、リース満了車及び中古自動車の販売業務、石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務	100.00	当社から短期及び長期の借入を受けております。 役員の兼任等...有
野村オートリース(株) (注2)	大阪市 淀川区	100	(自動車総合サービス事業) 自動車・機器及び各種動産のリース	100.00 (100.00)	当社へ機器を貸与しております。 また、当社から短期の借入を受けております。 役員の兼任等...有
アルファオートリース(株) (注2)	東京都 港区	41	(自動車総合サービス事業) 自動車リース	100.00 (100.00)	当社へ短期の貸付を行っております。 役員の兼任等...有
(株)セレクト (注7)	大阪市 淀川区	81	(その他) 不動産の賃貸及び管理	100.00	当社へ土地・建物を賃貸しております。 また、当社から短期の借入を受けております。 役員の兼任等...有
(株)タイホーコーザイ (注4)	東京都 港区	100	(ケミカル事業) 工業用薬品類及び自動車用・産業用ケミカル製品等の製造販売	100.00	当社から短期の借入を受けております。 役員の兼任等...有
イチネンBPプラネット(株)	大阪市 淀川区	100	(自動車総合サービス事業) 車体修理に関する総合管理受託業務	100.00	当社へ短期の貸付を行っております。 役員の兼任等...有
(株)イチネンパーキング	大阪市 淀川区	100	(パーキング事業) 来客用駐車場及びコイン駐車場の運営	100.00	当社から土地・建物を賃借しております。 また、当社から短期及び長期の借入を受けております。 役員の兼任等...有
前田機工(株) (注6、7)	大阪市 西区	100	(機械工具販売事業) 機械工具及び自動車整備工具の販売	100.00	当社から短期の借入を受けております。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)イチネンネット (注5)	大阪市 淀川区	100	(機械工具販売事業) 機械工具及び自動車整備工 具の販売	100.00	当社へ短期の貸付を 行っております。 役員の兼任等...有
(株)ジコー	東京都 港区	167	(合成樹脂事業) 合成樹脂製品の設計・製 造・販売、合成樹脂の再生 加工及び合成樹脂原料の販 売	100.00	当社へ短期の貸付を 行っております。 役員の兼任等...有
(株)ジコーテック (注2)	東京都 港区	10	(合成樹脂事業) 合成樹脂製品の製造・販売	100.00 (100.00)	当社へ短期の貸付を 行っております。 役員の兼任等...有
(株)ジコーポリマー (注2)	東京都 港区	90	(合成樹脂事業) 合成樹脂の再生加工及び合 成樹脂原料の販売	100.00 (100.00)	当社へ短期の貸付を 行っております。 役員の兼任等...有
タスコジャパン(株) (注7)	大阪市 西区	40	(機械工具販売事業) 空調工具及び計測工具の販 売	100.00	当社へ短期の貸付を 行っております。 役員の兼任等...有
(株)ミットモ製作所 (注8)	兵庫県 三木市	10	(機械工具販売事業) 電動工具及び作業工具の企 画・開発・製造・販売、D I Y用品等の販売	100.00	当社へ短期の貸付を 行っております。 役員の兼任等...有
(有)フレンド (注2)	大阪市 淀川区	3	(機械工具販売事業) 電動工具及び作業工具の企 画・開発・製造・販売、D I Y用品等の販売	100.00 (100.00)	役員の兼任等...有

(注) 1. 主要な事業の内容の()は、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. (株)イチネンは特定子会社に該当しております。

4. (株)イチネン、(株)タイホーコーザイについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)イチネン

(1) 売上高	30,855百万円
(2) 経常利益	2,614
(3) 当期純利益	1,653
(4) 純資産額	4,307
(5) 総資産額	49,167

(株)タイホーコーザイ

(1) 売上高	10,886百万円
(2) 経常利益	925
(3) 当期純利益	586
(4) 純資産額	1,641
(5) 総資産額	4,785

5. 2014年4月1日付で当社は株式会社トライアップの株式を前田機工株式会社から購入し議決権の所有割合が100%となりました。また、2014年8月1日付で株式会社トライアップは株式会社イチネンネットへ商号変更し、同日付で増資を行い資本金100百万円となりました。

6. 2015年2月16日付で株式併合したことにより前田機工株式会社への議決権の所有割合が100%となりました。

7. 2015年4月1日付で前田機工株式会社は株式会社イチネン前田へ、タスコジャパン株式会社は株式会社イチネンTASCへ、株式会社セレクトは株式会社イチネンファシリティーズへ商号変更いたしました。

8. 株式会社ミットモ製作所は、2015年4月1日付で当社の連結子会社であった有限会社フレンドを吸収合併いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2015年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車総合サービス事業	259	(8)
ケミカル事業	234	(12)
パーキング事業	19	(22)
機械工具販売事業	133	(18)
合成樹脂事業	72	(3)
報告セグメント計	717	(63)
その他	-	(-)
全社(共通)	60	(-)
合計	777	(63)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1日勤務時間8時間換算)を外数で記載しております。

2. 上記従業員数には、嘱託・契約社員97名は含まれておりません。

3. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2015年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
60 (-)	40.9	11.7	6,366,285

セグメントの名称	従業員数(人)	
全社(共通)	60	(-)
合計	60	(-)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1日勤務時間8時間換算)を外数で記載しております。

2. 年間平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 上記従業員数には、嘱託・契約社員11名は含まれておりません。

4. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社は、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

なお、連結子会社である株式会社タイホーコーザイにはタイホーコーザイ労働組合があり、株式会社タイホーコーザイの従業員のみをもって構成され、外部団体には加盟しておりません。2015年3月31日現在の組合員数は139名であり、労使関係については相互の信頼と協調精神により順調に推移しておりますので、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も徐々に緩和し、また、経済政策や金融政策の効果による企業収益の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、米国の金融政策の動向、欧州諸国における債務問題への対応、地政学的リスクの高まりなど、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、事業を通じて、全てのお客様に「いちねんで、いちばんの毎日を。」ご提供し、社会に貢献できる企業を目指しております。基盤事業である自動車総合サービス事業を中心に、ケミカル事業、パーキング事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業を展開しております。また基盤事業の強化を進めながら、事業領域の枠にとらわれない新規事業への参入、規模拡大を目的とした積極的なM&A、海外展開にも挑戦しております。

当連結会計年度の連結売上高は716億96百万円（対前期比6.0%増）、営業利益は54億29百万円（対前期比7.5%増）、経常利益は53億16百万円（対前期比9.1%増）、当期純利益は37億59百万円（対前期比は26.8%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

<自動車総合サービス事業>

リースにおきましては、リース契約車両は小型化傾向にありますが、リース化の進んでいない地方市場及び中小規模の企業を中心に新規販売を積極的に行いリース契約の増加に努めました。また、既存顧客との取引深耕にも注力した結果、2015年3月末現在リース契約台数は63,857台（対前期末比1,506台増）となり、リース契約高は245億45百万円（対前期比1.6%増）、リース未経過契約残高は519億88百万円（対前期末比4.5%増）となりました。

自動車メンテナンス受託におきましては、当社グループ独自の自動車整備工場ネットワークによる高い点検実施率を強みとしながら、契約台数、契約残高の増加に努めた結果、メンテナンス受託契約高は50億62百万円（対前期比6.1%減）、メンテナンス未経過契約残高は73億30百万円（対前期末比1.2%増）となりました。

燃料販売におきましては、主に自動車用燃料給油カードにおいて、低燃費車の普及により需要が減少傾向にありますが、付加価値の高いサービスを強みとし、新規顧客獲得並びに販売数量の確保に注力いたしました。

損益面では、リース及び自動車メンテナンス受託において、契約台数の増加とメンテナンスコストの抑制に注力いたしました。燃料販売では、期初は仕入価格が上昇し厳しい状況でしたが、8月より仕入価格が下落を始めたことにより売上総利益が前期を上回りました。

この結果、売上高は374億46百万円（対前期比4.9%増）、セグメント利益は31億73百万円（対前期比4.2%増）となりました。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、工業薬品関連では、主力製品である燃料添加剤の販売数量が減少し、洗浄剤は前期の大型案件の反動により大幅に販売数量が減少いたしました。一方で、化学品関連では、機械工具商向けケミカル製品の販売が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は108億86百万円（対前期比1.9%減）、セグメント利益は7億27百万円（対前期比16.4%減）となりました。

< パーキング事業 >

パーキング事業におきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大に努めた結果、2015年3月末現在駐車場管理件数は920件（対前期末比94件増）、管理台数は22,562台（対前期末比1,865台増）となりました。

損益面では、既存駐車場の収益改善策として、売上拡大策を講じるとともに、運営コストの低減を図ってまいりました。その一方、消費税率引き上げによる売上高に対するマイナスの影響があり、また、営業員の増員及び積極的な広告宣伝等に伴い費用が増加いたしました。

この結果、売上高は46億83百万円（対前期比11.4%増）、セグメント利益は5億78百万円（対前期比10.9%増）となりました。

< 機械工具販売事業 >

機械工具販売事業におきましては、取扱アイテムの拡充、オリジナル製品の開発を促進するとともに商品調達コストの軽減に努めてまいりました。

損益面では、前期に株式を取得した子会社の寄与もありセグメント利益が大幅に伸びております。商品分類別には、機械工具及び自動車整備工具の販売は堅調に推移し、空調工具及び計測工具の販売は底堅く推移いたしました。

この結果、売上高は115億35百万円（対前期比10.4%増）、セグメント利益は3億86百万円（対前期比89.0%増）となりました。

< 合成樹脂事業 >

合成樹脂事業におきましては、新規顧客の開拓を図るとともに品質改善に努めてまいりました。

損益面では、遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売が好調に推移し、科学計測器の販売も順調に伸びたことによりセグメント利益が前期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は72億85百万円（対前期比14.9%増）、セグメント利益は5億24百万円（対前期比39.3%増）となりました。

< その他 >

その他におきましては、売上高は1億10百万円（対前期比4.0%減）、セグメント利益は22百万円（対前期比44.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より6億99百万円増加し、21億66百万円（対前期比47.7%増）になりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億44百万円（前期は 74百万円）となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」が52億52百万円となったこと、オペレーティング・リース取引の契約増加により「賃貸資産の純増減額（は増加）」 110億51百万円が「減価償却費」91億51百万円を上回ったこと、「法人税等の支払額」が 30億1百万円になったこと、「売上債権の増減額（は増加）」が2億91百万円になったこと、「リース投資資産の純増減額（は増加）」が2億33百万円になったこと、「リース・メンテナンス未収入金の増減額（は増加）」が2億16百万円になったことによるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億68百万円（前期は 24億87百万円）となりました。これは主に、パーキング事業における土地及び建物等の売却による「有形及び無形固定資産の売却による収入」34億64百万円、自動車総合サービス事業に係る基幹システムの開発、パーキング事業における機器及び構築物の購入等による「有形及び無形固定資産の取得による支出」 18億65百万円によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、 29億14百万円（前期は22億19百万円）となりました。これは主に、「借入金の返済による支出」 230億57百万円、「社債の償還による支出」 17億72百万円、「商業紙・ペーパーの純増減額（は減少）」 15億円が、「借入れによる収入」241億50百万円を上回ったことによるものであります。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、「2. 生産、受注及び販売の状況」以下、「第4 提出会社の状況」までにおける記載金額についても同様であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 全セグメントの状況

生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	前年同期比(%)
自動車総合サービス事業 (百万円)	-	-	-
ケミカル事業 (百万円)	4,389	4,152	94.6
パーキング事業 (百万円)	-	-	-
機械工具販売事業 (百万円)	-	-	-
合成樹脂事業 (百万円)	5,177	6,007	116.0
報告セグメント計 (百万円)	9,566	10,159	106.2
その他 (百万円)	-	-	-
合計 (百万円)	9,566	10,159	106.2

(注) 金額は製品製造原価ベースで記載しております。

仕入実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	前年同期比(%)
自動車総合サービス事業 (百万円)	11,424	11,640	101.9
ケミカル事業 (百万円)	2,198	2,269	103.2
パーキング事業 (百万円)	2,839	3,122	110.0
機械工具販売事業 (百万円)	8,237	9,014	109.4
合成樹脂事業 (百万円)	-	-	-
報告セグメント計 (百万円)	24,699	26,046	105.5
その他 (百万円)	-	-	-
合計 (百万円)	24,699	26,046	105.5

販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	前年同期比(%)
自動車総合サービス事業 (百万円)	35,563	37,332	105.0
ケミカル事業 (百万円)	10,979	10,761	98.0
パーキング事業 (百万円)	4,199	4,683	111.5
機械工具販売事業 (百万円)	10,436	11,522	110.4
合成樹脂事業 (百万円)	6,341	7,285	114.9
報告セグメント計 (百万円)	67,522	71,586	106.0
その他 (百万円)	114	110	96.0
合計 (百万円)	67,636	71,696	106.0

(注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2. 金額については、セグメント間の内部売上高消去後の金額を記載しております。

(2) 自動車総合サービス事業セグメント(リース)の状況

リース契約の実行高

区分	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	前年同期比(%)
輸送用機器 (百万円)	24,155	24,533	101.6
その他 (百万円)	11	11	102.9
合計 (百万円)	24,166	24,545	101.6

(注) リース契約の実行高は、発生額より中途解約額を控除しております。

未経過リース料期末残高相当額の期日別内訳

a. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度 (2014年3月31日現在)	5,539	4,268	3,076	1,872	986	261	16,004
当連結会計年度 (2015年3月31日現在)	5,276	4,099	2,942	1,923	941	331	15,513

(注) 未経過リース料の期日別内訳については、リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額を表示しております。

b. オペレーティング・リース取引

	1年以内(百万円)	1年超(百万円)	合計(百万円)
前連結会計年度 (2014年3月31日現在)	7,241	12,548	19,790
当連結会計年度 (2015年3月31日現在)	7,787	13,602	21,389

営業成績

	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)	営業資産 平均残高 (百万円)	利益率 (%)
前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	24,727	20,080	4,646	323	4,323	43,759	9.9
当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	26,237	21,628	4,608	367	4,240	46,927	9.0

(3) 自動車総合サービス事業セグメント(自動車メンテナンス受託)の状況
メンテナンス契約の実行高

区分	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	前年同期比(%)
輸送用機器 (百万円)	5,391	5,062	93.9
合計 (百万円)	5,391	5,062	93.9

(注) メンテナンス契約の実行高は、発生額より中途解約を控除しております。

未経過メンテナンス契約債権の期日別内訳

期別	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度 (2014年3月31日現在)	3,398	1,719	1,083	672	297	71	7,242
当連結会計年度 (2015年3月31日現在)	3,423	1,787	1,114	693	258	53	7,330

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、引き続き米国の金融政策の動向、欧州諸国における債務問題への対応など海外情勢が不透明なものの、経済政策の効果等に支えられて、緩やかな回復基調が続くと思われれます。

このような状況の下、当社グループは、事業を通じて、全てのお客様に「いちねんで、いちばんの毎日。」ご提供し、社会に貢献できる企業を目指してまいります。

今後も、既存事業の強化を進めながら、次代に向けたグループ経営基盤の強化に努め、さらに事業領域の枠にとらわれず、幅広く、お客様に「快適さ」をご提供し、社会に貢献できる事業の拡大を目指してまいります。

<自動車総合サービス事業>

リースにおきましては、リース契約車両は小型化傾向にあります。従来からターゲットとしておりますリース化の進んでいない地方市場及び中小規模の企業を中心に新規販売を積極的に行い、契約台数及び契約残高の増加を図ります。また、走行距離に応じた適切な料金設定、車両仕入価格の低減、メンテナンスコストの抑制を行い収益構造の再構築を実現してまいります。

自動車メンテナンス受託におきましては、当社グループ独自の自動車整備工場ネットワークによる高い点検実施率を強みとし、営業品質を追求しながら契約台数及び契約残高の増加を図ります。また、走行距離に応じた適切な料金設定とメンテナンスコストの抑制に引き続き注力し収益向上に努めてまいります。車体修理に関する総合管理業務については、工場ネットワーク及び新規顧客の拡充に努め、収益の拡大を目指してまいります。

燃料販売におきましては、主に自動車用燃料給油カードにおいて、低燃費車の普及により需要が減少傾向にありますが、付加価値の高いサービスを強みとし、既存顧客の囲い込み並びに新規顧客の拡大を図り販売数量の増加に努めてまいります。また、仕入価格に連動した販売価格の改定を機動的に行うことにより適正なマージンの確保に努めてまいります。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、引き続き特定の専門業界並びに個人向け商品の販売に力をいれるとともに、商品開発力の強化及び新商品開発のスピードアップに取り組み、付加価値の高い商品の販売に力をいれてまいります。また、海外市場に対しては中国やASEAN地域を中心に積極的な営業を展開してまいります。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、営業拠点新設と営業員を増員し、更なる駐車場数の拡大と引き続き既存駐車場の収益改善に努めてまいります。また、病院、商業施設等に附帯した駐車場にも積極的に取り組み、安定的に連結営業利益の10%以上を稼ぐ事業に育成してまいります。

<機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、積極的に取扱メーカー・アイテム数の拡充及びオリジナル製品の開発力を強化し、マーケットシェアの拡大を目指してまいります。また、商品一括仕入機能を強化し、商品調達コストの軽減を図るとともに、商品センター等物流機能を充実させ、収益構造の向上を推進してまいります。さらにネット販売についても、自社サイトを中心に販売を強化してまいります。

<合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、合成樹脂のリサイクル品をベースに販売を強化してまいります。遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売については、一貫受注体制を構築し、新規顧客の拡大を図るとともに、品質改善に努めてまいります。また、科学計測器、セラミックヒーターの販売については、販売網の強化及び新製品の開発を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に係るリスクについては、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 金利変動リスク

当社グループのコア事業である自動車総合サービス事業における自動車リースにおいては、その取引の特性から有利子負債により多額の資金調達を行っているため、金利が上昇した場合、資金調達コストが増加し、損益に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、当社グループでは金利上昇リスク等について常に分析・検討を行い、その結果に基づき財務戦略を立案・執行し、金利動向を踏まえた最適な調達を行っております。

また、変化の激しい資金調達環境の中、内部留保の充実による企業体質の更なる強化を図り、格付の維持・向上に取り組んでおり、徹底したリスク管理の実践と資金調達コストの低減を図っております。

回次	第49期 (2011年3月期)	第50期 (2012年3月期)	第51期 (2013年3月期)	第52期 (2014年3月期)	第53期 (2015年3月期)
売上高 (百万円)	47,258	47,774	57,335	67,636	71,696
売上原価 (百万円)	35,466	35,274	43,407	51,507	54,807
(資金原価) (百万円)	(400)	(399)	(359)	(323)	(367)
売上総利益 (百万円)	11,792	12,500	13,927	16,129	16,889
営業利益 (百万円)	3,148	3,893	4,361	5,050	5,429
経常利益 (百万円)	2,768	3,558	4,065	4,871	5,316
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,484	855	2,299	2,963	3,759

回次	第49期 (2011年3月期)	第50期 (2012年3月期)	第51期 (2013年3月期)	第52期 (2014年3月期)	第53期 (2015年3月期)
短期借入金 (百万円)	4,016	5,716	7,727	4,475	3,800
コマーシャル・ペーパー (百万円)	500	1,000	4,000	1,500	-
1年内償還予定の社債 (百万円)	3,720	1,800	2,722	1,772	1,122
1年内返済予定の長期借入金 (百万円)	9,217	11,052	15,039	12,160	13,918
社債 (百万円)	4,890	5,090	3,467	2,994	1,871
長期借入金 (百万円)	27,095	22,978	20,954	34,748	34,757
小計< A > (百万円)	49,439	47,636	53,911	57,650	55,470
総資産< B > (百万円)	77,544	75,382	85,638	94,519	94,649
< A > / < B > (%)	63.8	63.2	63.0	61.0	58.6

(2) 与信リスク

当社グループの自動車総合サービス事業におけるリース取引では、リース期間が比較的長期（3～5年程度）にわたることから、景気変動やその他の事由によって取引先の業績悪化や倒産を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これにつきましては、取引開始時等に厳格に審査を行い、取引先毎に与信限度額を設けるとともに、取引開始後についても随時業況を注視の上必要な対応を行う等、与信管理体制を整えており与信リスクの極小化を目指しております。

また、当社グループの他の取引におきましても、取引金額の大きな取引先の業績悪化や倒産などにより、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

これらにつきましても、取引内容に即した与信管理規程を策定し、与信限度額を設けるなどの与信管理体制を整え、リスクの極小化に努めております。

(3) 制度変更リスク

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに自動車総合サービス事業を始めとする各事業を展開しております。これらの諸制度や基準が将来大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいては、諸制度や基準の変更に備え、様々な情報収集及び検討を行っておりますが、その中でも国際財務報告基準（IFRS：International Financial Reporting Standards）の適用が義務化された場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原油価格変動によるリスク

当社グループでは、原油の市況変動が以下の各事業の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自動車総合サービス事業のリース及び自動車メンテナンス受託においては、原油を主原料とするタイヤ・エンジンオイル等のメンテナンス消耗部品の仕入価格が上昇した場合に、メンテナンス原価が上昇することによって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、同事業の燃料販売においては、ガソリン・重油等の仕入価格の上昇に対して販売価格の改善が図れなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ケミカル事業においては、原油を主原料とする原材料等の仕入価格の上昇に対して、製品販売価格の改善が図れなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループ各事業においては、随時仕入価格の変動状況を注視して販売価格の決定を行っており、原油価格変動によるリスクを最小限に抑えるよう努めております。

(5) 競合に関するリスク

当社グループの主要取引である自動車リースは、数多くの同業他社との競争下にあります。当社グループは他の大手オートリース会社の主要顧客とは異なり、中小規模の企業を主なターゲットとしております。また、メンテナンスにおける強みを活かしたサービスにより、同業他社との差別化を図っております。

しかしながら、今後当社グループの顧客層への新規参入及び競合他社との過度な価格競争等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 流動性及び資金調達に関するリスク

当社グループは、事業資金を主に金融機関からの借入や資本市場からの調達（コマーシャル・ペーパー等）によって賄っております。当社グループではコミットメントライン枠の設定等適切な対応策を講じておりますが、金融市場に混乱が生じる、又は銀行の貸出姿勢の変化等により、資金の安定的な確保が難しくなる場合は、新規契約の縮小等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 残価リスク

当社グループのリースのほとんどは自動車リースであり、契約満了後の自動車については中古車市場で売却を行っております。契約当初の自動車の見積残価は、過去及び現在の中古車市場の動向を勘案し、適切でなおかつ保守的な見積残価を設定しております。しかし、中古車市場の状況によっては、実際の処分額と想定した価額との差が大きくなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 遊技機業界に対する法的規制、自主規制について

当社グループの合成樹脂事業が行っている遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売は、直接的に法的規制を受けておりませんが、遊技機メーカーは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、「国家公安委員会規則」（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）による法的規制を受けています。また、当社の製品の最終ユーザーである遊技場は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」の許認可及び「都道府県条例」の規制を受けています。さらに、過度な射幸性を抑制する目的から、遊技機メーカー、遊技場、販売業者に対して業界団体が自主規制を行う場合があります。

これら規制により遊技機の需要が変化することに伴い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替リスク

当社グループのケミカル事業及び機械工具販売事業におきましては、外貨建での輸入仕入取引があります。

当社グループは、為替予約等による為替リスクヘッジに努めておりますが、急激な為替レートの変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) その他

当社グループでは事業運営上、事務処理ミス、不正行為、法令違反、システムダウン、システム障害、情報流出、災害の発生、風評の発生等様々なリスクがあることを認識しております。当社グループは、それらのリスクに対しできる限り回避あるいは低減するよう適切な管理に努めております。しかしながら、当社グループが事業を遂行するに当たり、これらのリスクは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループが締結している主な契約は次のとおりであります。

(1) 営業関係

契約会社	相手先	契約種類	内容	契約期間
(株)イチネン	EMGマーケティング 合同会社	販売代理店契約	石油製品及びその他商品の継続 的売買に関する契約	1985年7月1日から 継続
(株)イチネン	メンテナンス委託整備 工場	自動車メンテナンス 委託契約	自動車リース及び自動車メンテ ナンス受託の車両の車検、法定 点検、整備に関する委託契約	契約締結日から向う 2ヶ年間とし以降 2ヶ年毎の自動更新

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、ケミカル事業においては、連結子会社の株式会社タイホーコーザイの研究開発センターとファインケミカル事業部開発チームが主体となって、新商品開発を進めております。2015年3月末時点で研究開発センターは35名、ファインケミカル事業部開発チームは9名、総勢44名のスタッフで構成されております。

合成樹脂事業においては、連結子会社の株式会社ジコーの第二事業部第二営業部が主体となって、新製品開発を行っております。2015年3月末時点で第二事業部第二営業部は4名のスタッフで構成されております。

機械工具販売事業においては、連結子会社のタスコジャパン株式会社の商品管理部技術課が主体となって、新製品開発を行っております。2015年3月末時点で、商品管理部技術課は2名のスタッフで構成されております。また、新製品開発にあたり、必要に応じてグループ内外を問わず協力会社を活用しております。

当社グループを取り巻く諸情勢は年々変化が激しく、社会情勢の変化に対応できる組織が求められている状況です。顧客ニーズに沿った短中期的開発テーマに重点を置きながら、将来を見据えた技術開発が急務と判断しており、中長期的視野での技術開発も検討すべきと考えております。将来の方向性を示すことが研究開発部門の課題であり、時代の要望に沿った研究開発活動を目指しております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動の状況及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) ケミカル事業

工業薬品関連

< 燃料添加剤 >

世界的な原油価格高騰の傾向及び地球温暖化環境対策に伴い、燃料の低品位化やバイオマスボイラへの燃料転換が急速に進んでおります。原子力発電所の再稼働が思うように進まない中、各電力会社はコストを抑えるべく、低品位石炭での発電が増えております。石炭系燃料添加剤は旧来のラインアップに加え新たな添加剤の開発を進めており、徐々に市場に浸透しております。バイオマスボイラ用添加剤については、当連結会計年度は数社で実機による試験を行っており、効果が確認されつつあります。今後も化石燃料による地球温暖化ガスの低減に向けた市場の要求は厳しくなるものと想定しており、バイオマス燃料による発電に対応した添加剤の開発が急務と考えております。

< 製紙パルプ関係 >

製紙パルプ関係薬品を次期の柱にすべく、営業部門と一丸となって抄紙工程における紙粉防止剤、ピッチ分散剤、キレート剤を含むスケール洗浄剤、消泡剤、フェルト洗浄剤等の商品開発と拡販に向けた試験に取り組んでおります。当連結会計年度も自社工場製の消泡剤の開発を継続しており、性能的に他社より優れた商品が増えております。今後も状況の変化に対応しながら顧客の要望に合わせ、商品の高性能化に向けた見直しや参入できていない分野の研究開発及び商品のラインアップ化を図ってまいります。

< 鉄鋼関係 >

鉄鋼のコークス炉の補修剤に関しては、室温域から高温域まで、数種類の補修用商品を上市し、販売増に向けて営業とともども施工試験を繰り返しながら顧客に紹介しております。今後も顧客ニーズを捉え、市場にあった製品の開発、改良を進めていく予定となっております。

< 生産工場用製品関係 >

営業からの提案を基に、顧客との対話の中から生まれる商品開発に重点を置いた研究開発を実施しております。今後も顧客ニーズに沿った商品開発を進め、更なる高機能化や環境負荷の少ない環境対応型への改良を進めてまいります。新規販売ルート向けの商品開発に力を入れており、徐々に成果が出始めております。前連結会計年度より販売を開始しました白色固体入り潤滑グリースは、顧客の評価も好評で、二硫化モリブデングリースに代表される高極圧潤滑剤の代替品として使用されつつあります。二硫化モリブデン入り高極圧グリースは色が黒いため敬遠される傾向にありますが、当社白色固体入り高極圧グリースの色は白色のため好評価を得ております。今後は高温用潤滑剤などベースグリースの種類を増やし、市場の使用状況にあわせた特殊潤滑剤のラインアップを揃え、顧客の立場での開発を行う予定となっております。

< 溶接関係 >

前連結会計年度より、新規の電解研磨装置を独自開発し市場に投入するとともに、当連結会計年度は廉価版、軽量タイプ、高出力タイプなどの機種も揃えつつあります。電解研磨液については、環境や顧客の安全を考慮、中性タイプの開発に力を入れていきたいと考えております。重構造物建設時に使用される鉄骨のすべり係数、すべり耐力向上剤は前連結会計年度に改良を行い、オリンピック開催に向けた建設需要の高まりに対応できる体制ができたと考えており、今後販売強化に取り組んでまいります。

化学品関連

<自動車用化成品部門>

ボディの保護艶出し剤「イオンコートレジェンド」、「イオンコートクラシック」の販売を継続しております。また、高級な艶を実現した固形丸缶ワックス「イオンコートグロッシー」なども販売を継続しております。そのほか簡単処理タイプの「GFボディーワックス」、「丸っとキラリボディーワックス」、「水はじきボディーワックス」、「ニューノートタッチボディーワックス」など、新商品、リニューアル品を含め、顧客ニーズの多様化にあわせた商品の販売も開始しており、今後も顧客の立場で新製品を投入していく予定となっております。

<自動車修理工場関係>

修理工場向け製品では、塩害ガードが好調で、ラジオ広告宣伝を行うなど、更なる市場への浸透を狙った活動を行っており、順調に販売が伸びております。前連結会計年度に新たに開発した「塩害ガードピアノブラック」については、塩水噴霧テスト（防錆テスト）で薄膜（30ミクロン）ながら300時間以上を達成し、ピアノのような深みのある漆黒の光沢を実現しております。今後は水性製品の防錆力をアップし、環境タイプをより充実させていきたいと考えております。

<その他部門>

近年販売を再開したメガネクリンビューシリーズは、各方面からの反響を得ており、取り扱い販売店が増加し販売も伸びております。また、前連結会計年度より販売を開始しました農機具用DIY向け商品も好評で、当連結会計年度は新たにラインアップを揃え、販売に注力しております。

新素材関連

<ケミカル関係>

インクジェットプリンタ用のフィルムについては、長期に渡り継続生産しておりますが、当連結会計年度は、全工程を見直すことで歩留まり向上対策を講じ、品質向上の効果が現れてきております。この状況を維持継続し、更なる改善を進めていきたいと考えております。また、新製品開発に関しても、費用対効果を検討した上で積極的に着手進捗しております。洗浄剤等のケミカル品に関しては、低VOC製品（揮発性有機溶剤低含有製品）・環境にやさしい製品等を顧客に提案し、引き続き時代の要望に沿った研究活動を継続してまいります。

<表面処理関連部門>

ゴム、エラストマー等の難密着素材用コーティング剤、接着剤及び加工技術を顧客仕様で開発しております。特に、防水携帯電話のゴムパッキンへの防塵、潤滑性を持つ機能コーティングやエラストマー部品への加飾コーティングが国内外で評価され、安定的に受注しております。

複合成形技術の新規案件として、オレフィン系樹脂とシリコンゴムの複合成形による完全密着技術が具現化し、現在量産に向けて開発を推進しております。また、ゴム成形技術を利用した、化粧雑貨・ステーションリーも堅調に進捗しております。

近年、コスト競争が激しく、部品加工が海外に移管している現状を踏まえ、海外の協力会社での生産体制を確立させておりますが、更なる海外展開を目指し取り組みを継続推進してまいります。

なお、当連結会計年度に支出したケミカル事業に係る研究開発費は3億78百万円であります。

(2) 合成樹脂事業

科学計測器・セラミックヒーター

科学計測器関連では、ガス検知器において安全・安心な商品開発に努めてまいりました。特定顧客向けの専用機種から汎用機種においてもポータブル・定置型等様々なガス検知器の開発を行ってまいりました。

セラミックヒーターにおいては、顧客別の要望に応えるカスタム製品の開発を行っております。また、これまで蓄積した技術を活用し、中型スタンダードタイプのセラミックヒーターも開発しております。

なお、当連結会計年度に支出した合成樹脂事業に係る研究開発費は81百万円であります。

(3) 機械工具販売事業

空調・冷凍機器に関するサービスマンテナンスツール及び計測器

蓄積した経験、知識に加え工業会への出席により、最先端の情報を機器開発に反映しております。当連結会計年度においては、自動車用エアコン用冷媒HFO1234yfを車両に対して回収充填できるオールインワン回収機の開発を行いました。HFO1234yfは環境負荷が従来冷媒に比べ格段に低いため、代替冷媒としての採用が世界的な動きとなっており、日本でも今後全ての車両に充填されることが決定されております。

なお、当連結会計年度に支出した機械工具販売事業に係る研究開発費は4百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

<資産の状況>

当連結会計年度末における流動資産の残高は370億8百万円となり、前連結会計年度末残高370億60百万円と比べて52百万円減少いたしました。これは主に産業用燃料の売上高減少に伴う「受取手形及び売掛金」の減少2億91百万円、ファイナンス・リース取引の契約減少による「リース投資資産」の減少4億52百万円、「現金及び預金」の増加6億99百万円が主な要因であります。

固定資産の残高は576億24百万円となり、前連結会計年度末残高574億31百万円と比べて1億92百万円増加いたしました。これはオペレーティング・リース取引の契約増加による「賃貸資産」の増加30億61百万円、自動車総合サービス事業に係る基幹システムの開発等による「ソフトウェア」の増加7億98百万円、パーキング事業における土地及び建物等の売却による「建物及び構築物」の減少4億63百万円及び「土地」の減少30億74百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は17百万円となり、前連結会計年度末残高27百万円と比べて10百万円減少いたしました。

以上の結果、資産合計は当連結会計年度末残高946億49百万円となり、前連結会計年度末残高945億19百万円と比べて1億30百万円増加いたしました。

<負債の状況>

当連結会計年度末における流動負債の残高は334億1百万円となり、前連結会計年度末残高356億19百万円と比べて22億18百万円減少いたしました。これは資金調達による「1年内返済予定の長期借入金」の増加17億58百万円、「未払消費税等」の増加4億24百万円、借入金の返済による「短期借入金」の減少6億75百万円、「コマーシャル・ペーパー」の減少15億円、社債の償還に伴う「1年内償還予定の社債」の減少6億50百万円及び「未払法人税等」の減少14億86百万円が主な要因であります。

固定負債の残高は383億64百万円となり、前連結会計年度末残高396億23百万円と比べて12億58百万円減少いたしました。これは社債の償還に伴う「社債」の減少11億22百万円が主な要因であります。

以上の結果、負債合計は当連結会計年度末残高717億66百万円となり、前連結会計年度末残高752億43百万円と比べて34億76百万円減少いたしました。

<純資産の状況>

当連結会計年度末における純資産合計は228億82百万円となり、前連結会計年度末残高192億75百万円と比べて36億7百万円増加いたしました。これは「当期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加37億59百万円、配当金の支払による「利益剰余金」の減少6億79百万円及び時価評価による「その他有価証券評価差額金」の増加5億28百万円が主な要因であります。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

回次	第51期 (2013年3月期)	第52期 (2014年3月期)	第53期 (2015年3月期)
自己資本比率	19.4%	20.4%	24.2%
時価ベースの自己資本比率	18.4%	20.8%	28.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	- 年 (5.8年)	- 年 (5.0年)	25.9年 (4.2年)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	- 倍 (30.4倍)	- 倍 (37.2倍)	11.9倍 (73.5倍)

(注) 各指標の計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率 … 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 … 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 … 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ … 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローから賃貸資産の取得による支出等の影響額を除いて算出した数値を()内に記載しております。

(2) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も徐々に緩和し、また、経済政策や金融政策の効果による企業収益の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、米国の金融政策の動向、欧州諸国における債務問題への対応、地政学的リスクの高まりなど、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、事業を通じて、全てのお客様に「いちねんで、いちばんの毎日を。」ご提供し、社会に貢献できる企業を目指しております。基盤事業である自動車総合サービス事業を中心に、ケミカル事業、パーキング事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業を展開しております。また基盤事業の強化を進めながら、事業領域の枠にとらわれない新規事業への参入、規模拡大を目的とした積極的なM & A、海外展開にも挑戦しております。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は716億96百万円（対前期比6.0%増）、営業利益は54億29百万円（対前期比7.5%増）、経常利益は53億16百万円（対前期比9.1%増）、当期純利益は37億59百万円（対前期比26.8%増）となりました。

なお、各セグメントの業績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

各セグメントの売上高の推移は下記のとおりであります。

回次	第51期 (2013年3月期)	第52期 (2014年3月期)	第53期 (2015年3月期)
自動車総合サービス事業 (百万円)	34,319	35,563	37,332
ケミカル事業 (百万円)	10,625	10,979	10,761
パーキング事業 (百万円)	3,843	4,199	4,683
機械工具販売事業 (百万円)	4,572	10,436	11,522
合成樹脂事業 (百万円)	3,853	6,341	7,285
報告セグメント計 (百万円)	57,214	67,522	71,586
その他 (百万円)	120	114	110
計 (百万円)	57,335	67,636	71,696

(注) 売上高については、セグメント間の内部売上高消去後の金額を記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主力事業である自動車総合サービス事業を中心に139億8百万円の設備投資を実施しました。

自動車総合サービス事業においては主に賃貸資産等の購入として120億57百万円、基幹システムの開発等として8億12百万円の設備投資を実施しました。

パーキング事業においては主に駐車場設備の取得等として6億12百万円の設備投資を実施しました。

ケミカル事業においては1億92百万円、機械工具販売事業においては1億84百万円、合成樹脂事業においては41百万円、その他においては8百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等は、パーキング事業における駐車場設備の除売却34億72百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を行っており、その設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント内訳

2015年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数(人)
	賃貸資産	建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	ソフトウェア	その他	合計	
自動車総合サービス事業	33,162	250	44	595 (1,846.71)	1,167	65	35,286	259 [8]
ケミカル事業	-	926	85	1,361 (41,600.98)	16	151	2,541	234 [12]
パーキング事業	-	1,542	1,107	1,754 (2,367.29)	10	100	4,514	19 [22]
機械工具販売事業	-	522	39	519 (7,534.03)	26	26	1,133	133 [18]
合成樹脂事業	-	64	12	45 (10,401.45)	7	61	192	72 [3]
報告セグメント計	33,162	3,306	1,290	4,276 (63,750.46)	1,227	404	43,668	717 [63]
その他	-	247	0	2,121 (11,619.48)	-	2	2,372	- [-]
全社(共通)	-	-	-	- (-)	-	-	-	60 [-]
合計	33,162	3,554	1,290	6,397 (75,369.94)	1,227	407	46,041	777 [63]

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、リース資産、機械及び装置、車両運搬具並びに建設仮勘定であります。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3. パーキング事業における地主との土地の年間賃借料は、2,412百万円であります。

(2) 提出会社の状況

2015年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフトウェア	その他		合計
本社 (大阪市淀川区)	全社(共通)	事務所設備	189	34	333 (806.80)	152	13	723	57

(注) 1. 本社の建物及び構築物並びに土地は、(株)セレクトより賃借しております。

2. 帳簿価額「その他」は、リース資産、機械及び装置並びに車両運搬具であります。

(3) 国内子会社の状況

2015年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				賃貸資産	建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフトウエ ア	その他	合計	
(株)イチネン	本社 (大阪市 淀川区)	自動車総合 サービス事 業	賃貸資産 事務所設備	30,185	90	0	208 (505.87)	991	-	31,475	87
野村オート リース(株)	本社 (大阪市 淀川区)	自動車総合 サービス事 業	賃貸資産 事務所設備	2,222	6	0	14 (35.76)	-	-	2,243	9
アルファ オートリー ス(株)	本社 (東京都 港区)	自動車総合 サービス事 業	賃貸資産 事務所設備	754	-	0	- (-)	0	0	755	15
(株)タイホ ーコーザイ	播磨工場 (兵庫県 加古郡)	ケミカル 事業	生産設備	-	245	1	505 (23,753.67)	-	58	811	23
(株)タイホ ーコーザイ	研究開発 センター (神奈川 県藤沢 市)	ケミカル 事業	研究開発施 設設備	-	408	38	606 (8,261.43)	-	1	1,055	29
(株)イチネ ンパーキン グ	ワンパー ク淡路町 他自社取 得物件4 箇所	パーキン グ事業	駐車場設備	-	80	3	1,542 (1,606.44)	-	62	1,688	-
(株)イチネ ンパーキン グ	東京医科 歯科大学 病院駐車 場	パーキン グ事業	駐車場設備	-	830	25	- (-)	-	-	855	-

(注) 1. (株)イチネン及び野村オートリース(株)の事務所設備に係る建物及び構築物並びに土地は、(株)セレクトより賃借しております。

2. (株)タイホーコーザイの生産設備及び研究開発施設設備に係る建物及び構築物並びに土地は、主として(株)セレクトより賃借しております。

3. (株)イチネンパーキングの駐車場設備は、主として(株)イチネンホールディングスより賃借しております。

4. 帳簿価額「その他」は、リース資産、機械及び装置並びに車両運搬具であります。

(4) 在外子会社の状況

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

賃貸資産の取得計画（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
(株)イチネン	大阪市淀川区	自動車総合 サービス事業	賃貸資産	10,542	-	自己資金及び 借入金
野村オートリース(株)	大阪市淀川区	自動車総合 サービス事業	賃貸資産	947	-	自己資金及び 借入金
アルファオートリース(株)	東京都港区	自動車総合 サービス事業	賃貸資産	293	-	自己資金及び 借入金

(注) この計画により、2016年3月末時点における賃貸資産は、当連結会計年度末に比し約6.6%増加する見込みであります。

駐車場設備の取得計画（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
(株)イチネンパーキング	大阪市淀川区	パーキング 事業	駐車場設備	776	-	自己資金及び 借入金

(注) この計画により、2016年3月末時点における管理台数は、当連結会計年度末に比し約7.4%増加する見込みであります。

ソフトウェアの取得計画

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
(株)イチネン 野村オートリース(株) アルファオートリース(株)	大阪市淀 川区 大阪市淀 川区 東京都港 区	自動車総 合サービ ス事業	自動車総 合サービ スシステ ム	2,290	937	自己資金 及び借入 金	2013.9	2016.3

(注) この計画は品質向上・合理化を目的とするものであり、生産能力の増加はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2015年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2015年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,163,727	25,163,727	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,163,727	25,163,727		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2009年11月10日	300,000	25,163,727	49	2,529	49	4,155

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による増加であります。

発行価格 328.90円

資本組入額 164.45円

割当先 野村證券株式会社

(6)【所有者別状況】

2015年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	21	264	69	22	12,562	12,966	-
所有株式数(単元)	-	52,841	4,467	41,414	13,097	87	139,568	251,474	16,327
所有株式数の割合 (%)	-	21.01	1.78	16.47	5.21	0.03	55.50	100.00	-

(注) 1. 自己株式11,605株は、「個人その他」に116単元、「単元未満株式の状況」に5株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ11単元及び24株含まれております。

(7)【大株主の状況】

2015年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一燃料株式会社	大阪市淀川区西中島4丁目3番8号	2,350	9.34
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	820	3.26
黒田 雅史	大阪府箕面市	751	2.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	749	2.98
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	737	2.93
黒田 和伸	兵庫県宝塚市	651	2.59
黒田 勝彦	兵庫県芦屋市	618	2.46
イチネン共栄会持株会	大阪市淀川区西中島4丁目10番6号	464	1.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	454	1.81
黒田 哲也	大阪府池田市	442	1.76
計		8,038	31.95

(注) 上記の三井住友信託銀行株式会社の所有株式に信託業務に係る株式はありません。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

2015年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,600	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,135,800	251,358	
単元未満株式	普通株式 16,327	-	
発行済株式総数	25,163,727	-	
総株主の議決権	-	251,358	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

2015年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社イチネンホール ディングス	大阪市淀川区西中島 四丁目10番6号	11,600	-	11,600	0.05
計	-	11,600	-	11,600	0.05

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(数)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	682	643,099
当期間における取得自己株式	20	23,760

(注) 当期間における取得自己株式には、2015年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	175	167,750	-	-
保有自己株式数	11,605	-	11,625	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2015年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2015年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策のひとつとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当金につきましては連結業績を基本とする配当方針としております。配当性向は20%から30%程度とすることを目標として検討しております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり24円（うち中間配当12円）の普通配当に上場20周年を記念して1株当たり6円（うち中間配当3円）の記念配当を加えた1株当たり30円の配当を実施することといたしました。

内部留保金につきましては、価格競争力の向上や市場ニーズに応えるサービスの更なる充実に必要な投資等に活用し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2014年10月30日 取締役会決議	377	15.00
2015年6月17日 定時株主総会決議	377	15.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期 （2011年3月期）	第50期 （2012年3月期）	第51期 （2013年3月期）	第52期 （2014年3月期）	第53期 （2015年3月期）
最高（円）	476	469	643	856	1,149
最低（円）	321	371	393	560	703

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2014年10月	2014年11月	2014年12月	2015年1月	2015年2月	2015年3月
最高（円）	935	953	1,081	1,134	1,100	1,149
最低（円）	824	907	941	1,039	970	1,032

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5【役員の状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		黒田 雅史	1965年6月26日生	1988年4月 株式会社イチネン本社(現:当社)入社 1992年6月 取締役就任 1996年4月 常務取締役就任 1999年2月 第一燃料株式会社代表取締役社長就任(現任) 2000年6月 専務取締役就任 2003年4月 社長補佐管理本部長 2006年4月 取締役副社長就任、管理部門管掌 2007年6月 代表取締役副社長就任 2008年10月 株式会社イチネンパーキング代表取締役会長就任(現任) 2009年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注4)	751
取締役 副社長		黒田 勝彦	1960年5月25日生	1983年4月 株式会社イチネン・リース(現:当社)入社 1992年6月 取締役就任 1999年4月 常務取締役就任 2000年6月 専務取締役就任 2005年4月 アルファオートリース株式会社取締役就任 2006年4月 取締役副社長就任(現任)、営業部門管掌 2008年10月 株式会社イチネン代表取締役社長就任(現任) 2014年4月 野村オートリース株式会社取締役就任(現任) イチネンB Pブラネット株式会社取締役就任(現任)	(注4)	618
取締役	グループ 管理本部長	三村 一雄	1954年9月19日生	1987年7月 株式会社イチネン本社(現:当社)入社 2002年4月 執行役員就任、総合企画部担当 2004年4月 管理本部管理第二統括部長 2004年6月 取締役就任(現任) 2006年4月 常務執行役員就任、SSC本部長 2006年7月 関係会社担当 2008年4月 CSR管掌 2008年10月 グループ管理本部長(現任) イチネンB Pブラネット株式会社取締役就任 2010年2月 株式会社セレクト(現:株式会社イチネンファシリティーズ)取締役就任(現任) 2011年4月 グループ管理本部長 兼 管理第二統括部長 2011年6月 専務執行役員就任(現任) 2013年1月 株式会社タイホーコーザイ取締役就任(現任) 2014年4月 株式会社トライアップ(現:株式会社イチネンネット)代表取締役社長就任(現任)	(注2)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		影山 忠廣	1950年5月15日生	1972年9月 株式会社イチネン（現：当社）入社 1992年6月 取締役就任（現任） 2003年4月 第二営業本部長 2006年4月 株式会社アームズ（現：株式会社イチネン） 代表取締役会長就任 2007年4月 常務執行役員就任 2008年10月 株式会社イチネン取締役就任 業務サービス本部長 兼 第二営業本部長 2009年4月 株式会社イチネン取締役専務執行役員就任 株式会社イチネン業務サービス本部長 兼 西 日本営業本部長 2011年4月 株式会社イチネン業務サービス本部長 2012年8月 前田機工株式会社（現：株式会社イチネン前 田）代表取締役社長就任（現任） 2013年5月 タスコジャパン株式会社（現：株式会社イチ ネンTASC）代表取締役会長就任（現 任） 2014年1月 株式会社ミットモ製作所代表取締役社長就任 有限会社フレンド代表取締役社長就任 2015年4月 株式会社ミットモ製作所代表取締役会長就任 （現任）	(注4)	78
取締役	C S R担当 管理第一統 括部長	木村 平八	1963年10月25日生	1988年4月 株式会社イチネン・リース（現：当社）入社 2004年4月 経理・財務部長 2006年4月 人事総務部長 2006年11月 執行役員就任（現任） C S R担当（現任） 2008年3月 株式会社セレクト（現：株式会社イチネン ファシリティーズ）監査役就任（現任） 2011年4月 管理第一統括部長（現任） 2011年6月 取締役就任（現任） 2014年1月 株式会社ジコー取締役就任（現任） 株式会社ミットモ製作所取締役就任（現任） 有限会社フレンド取締役就任 2014年4月 株式会社トライアップ（現：株式会社イチネ ンネット）取締役就任（現任）	(注4)	2
取締役		下村 信江	1968年6月16日生	1992年3月 大阪大学法学部法学科卒業 1999年3月 博士（法学）（大阪大学）学位取得 2001年4月 帝塚山大学法政策学部助教授 2004年4月 近畿大学大学院法務研究科助教授 2007年4月 近畿大学大学院法務研究科教授（現任） 2014年4月 近畿大学法科大学院長補佐（現任） 2014年6月 当社取締役就任（現任）	(注2)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		奥田 純	1949年9月28日生	1977年10月 伊藤萬株式会社(現:日鉄住金物産株式会社)入社 1993年4月 株式会社イチネン(現:当社)入社 2002年1月 管理第二本部財務部長 2003年7月 管理第二本部審査・法務部長 2007年3月 イチネンB P ブラネット株式会社監査役就任(現任) 2008年4月 副社長付部長 2008年6月 常勤監査役就任(現任) 野村オートリース株式会社監査役就任(現任) 2008年10月 株式会社イチネン監査役就任(現任) 株式会社イチネンパーキング監査役就任(現任) 2012年8月 前田機工株式会社(現:株式会社イチネン前田)監査役就任 2013年5月 タスコジャパン株式会社(現:株式会社イチネンTASC)監査役就任 2014年4月 株式会社トライアップ(現:株式会社イチネンネット)監査役就任(現任)	(注1)	7
常勤監査役		阿賀 俊文	1954年11月26日生	1977年4月 住友信託銀行株式会社(現:三井住友信託銀行株式会社)入行 2004年6月 同社神戸支店長 2006年6月 同社本店営業部長 2009年6月 同社執行役員本店営業部長 2010年6月 すみしん不動産株式会社(現:三井住友トラスト不動産株式会社)取締役社長就任 2015年4月 同社顧問 2015年6月 当社監査役就任(現任) 株式会社イチネン監査役就任(現任) 野村オートリース株式会社監査役就任(現任) 株式会社イチネン前田監査役就任(現任) 株式会社イチネンTASC 監査役就任(現任) 株式会社ミットモ製作所監査役就任(現任)	(注5)	-
監査役		中室 修司	1948年9月28日生	1972年4月 パイオニア株式会社入社 1994年8月 同社国際本部事業企画部長 1999年6月 パイオニアデザイン株式会社(現:パイオニア株式会社)代表取締役社長 2001年6月 パイオニアシェアードサービス株式会社(現:パイオニア株式会社)代表取締役社長就任 2010年5月 株式会社タイホーコーザイ監査役就任(現任) 2010年6月 当社監査役就任(現任) 2011年4月 アルファオートリース株式会社監査役就任(現任) 2012年9月 株式会社ジコー監査役就任(現任) 株式会社ジコーテック監査役就任(現任) 株式会社ジコーポリマー監査役就任(現任)	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		牧野 正人	1961年6月9日生	1984年4月 株式会社大和銀行(現:株式会社りそな銀行)入行 2008年4月 同社柏原エリア営業部長 2008年10月 同社梅田エリア営業第一部長 2010年6月 同社執行役員奈良地域担当 2013年4月 同社執行役員奈良地域担当 兼 京都・滋賀営業本部担当 2014年4月 りそなビジネスサービス株式会社専務取締役就任 2014年11月 ローランド株式会社常勤監査役就任(現任) 2015年3月 大阪ヒルトン株式会社非常勤取締役(現任) 2015年6月 当社監査役就任(現任)	(注5)	-
計						1,470

- (注) 1. 2012年6月18日開催の定時株主総会終結の時から4年
2. 2014年6月17日開催の定時株主総会終結の時から2年
3. 2014年6月17日開催の定時株主総会終結の時から4年
4. 2015年6月17日開催の定時株主総会終結の時から2年
5. 2015年6月17日開催の定時株主総会終結の時から4年
6. 取締役 下村信江は、社外取締役であります。
7. 監査役 阿賀俊文、中室修司、牧野正人は、社外監査役であります。
8. 当社では、意思決定・監督との執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は提出日現在4名で、取締役 三村一雄、取締役 木村平八、人事総務部長 道田浩人、経理財務部長 村中正であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「最高の品質とサービスでより多くの顧客に満足を与え、適正な利潤を確保することにより株主及び従業員に報い、かつ社会に奉仕する。」という経営理念に基づき、経営の健全性と効率性、透明性を高めることと考えております。

そのためには、適時適切な情報開示に努めるとともに、内部統制システムの強化、リスク管理体制の充実を図り、経営環境の変化にも迅速に対応することによって、持続的に企業価値を高めていくことが重要であると考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、提出日現在取締役6名（うち社外取締役1名）で構成され、月1回の定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また、意思決定、監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

当社は、重要会議としてグループ予算委員会、グループ人事組織委員会を設置しております。グループ予算委員会は当社取締役の他、グループ会社の取締役が出席し、事業計画の進捗並びに対策等について討議しております。また、グループ人事組織委員会についても当社取締役の他、グループ会社の取締役が出席し、事業計画における人事関係の課題等について討議することとしております。

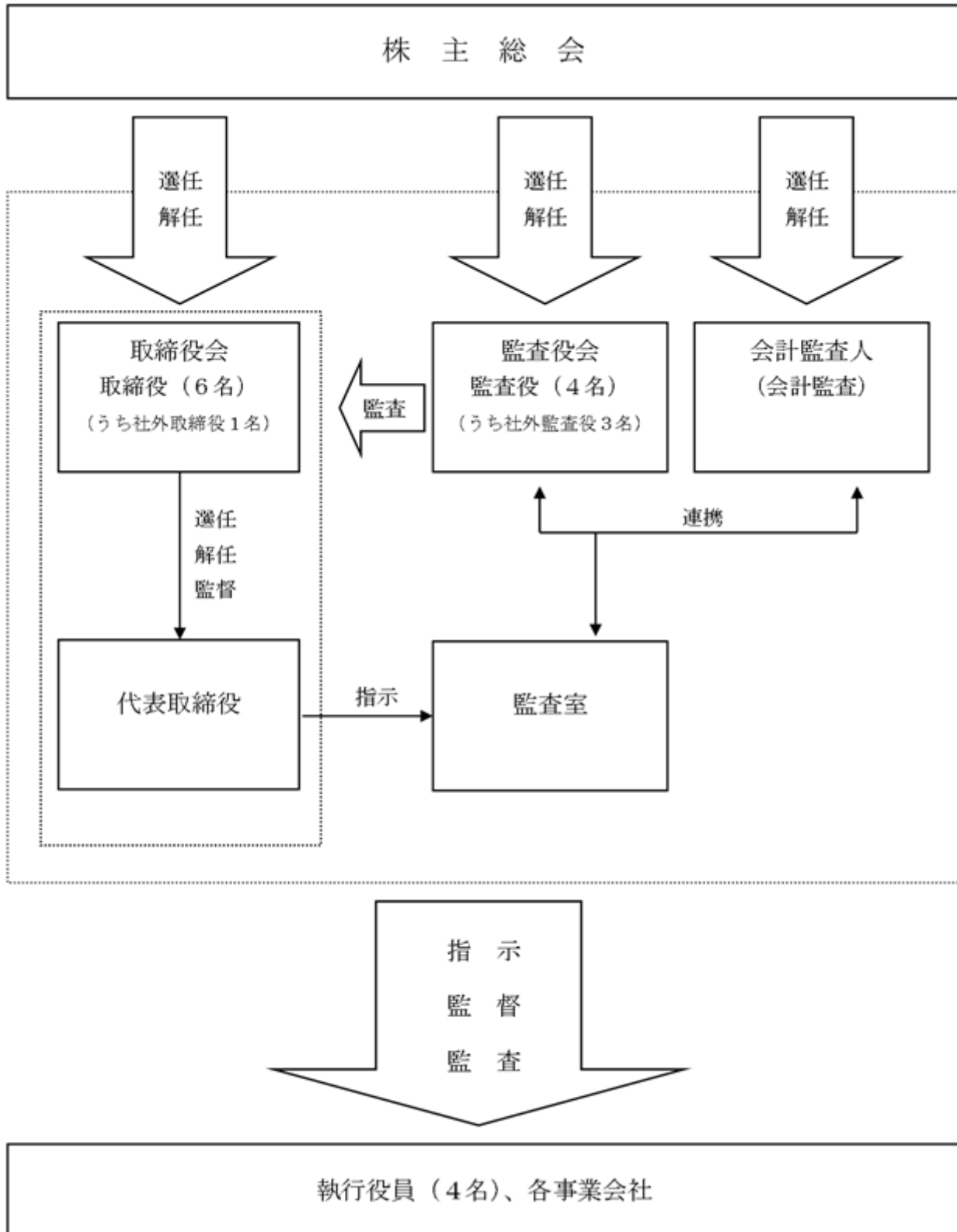
当社は監査役会設置会社であり、当社の監査役会はガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常活動の監査を行っております。具体的には、監査役会は提出日現在、常勤監査役2名、非常勤監査役2名の計4名（うち社外監査役3名）で構成され、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画に従い、取締役会及びグループ予算委員会等の重要会議への出席や業務執行状況及び経営状態の調査等を行い、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等について監査を行っております。

当社は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、社外取締役1名、社外監査役1名を指名しております。独立役員は、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会に参加することにより、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めるとなり、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

また、当社は顧問及び相談役制度を採用しております。本制度は、当社又は他社を退職・退任後、業界に精通し取引先と親交がある等、当社グループの事業に貢献できる人材を顧問又は相談役に選任し、経営全般について社長の諮問を受けるとともに、管理監督者に対し指導・助言を与えることを目的としております。選任・退任につきましては、取締役会にて決定しております。

なお、当期末の該当人数は5名であり、当期中に支払った報酬総額は43百万円であります。

当社の業務執行体制、経営監視及び内部統制のしくみは下図のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社として、取締役会において十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また、グループ予算委員会、グループ人事組織委員会等の重要会議を開催することによって、グループ全体の運営状況を把握することに努めております。同時に執行役員制度を導入することによって、経営の管理監督機能と執行機能を分離し、業務執行体制の強化を図っております。

監査役会は、監査役の独自性を確保し、業務執行状況及び経営状態の監査を実施しております。また、取締役から独立した監査役スタッフを置くことができる体制としております。

その他については、「イ．企業統治の体制の概要」に記載のとおりであります。

以上のことから、経営の監視機能については十分機能していると判断し、当面現在の体制を採用することとしております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、当社の内部統制システムに関する基本方針を次のとおりに定めております。

<基本方針>

- a．当社及び当社子会社からなる企業集団（以下「当社グループ」という）の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・取締役会は法令、定款、株主総会決議、取締役会規程その他関連規程に基づき、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。
 - ・取締役は、法令、定款、取締役会決議、職務分掌規程その他関連規程に従い、職務を執行する。
 - ・行動基準として「企業倫理綱領」を定め、周知徹底を図るとともに、企業倫理遵守のための体制を整備する。
 - ・社外取締役を継続して置くことにより、取締役の職務執行に対する監督機能の維持および向上を図る。
 - ・当社グループは、「グループ内部通報細則」を定め、内部通報制度による不正行為等の早期発見及び是正を図るとともに、通報者の保護を行う。
 - ・反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、不当な要求に対しては弁護士や警察等とも連携し毅然とした姿勢で対応する。
 - ・当社グループは、経営理念の具現化のために定めた、イチネングループビジョンをグループ全体に浸透させる。
- b．当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役の職務の執行に係る文書及び情報の記録は、法令及び文書管理規程その他関連諸規程に基づき、適切に保管、管理し、必要に応じて運用上の見直しを行う。また、取締役及び監査役は、これらの情報を必要なときに閲覧できる。
 - ・重要な情報については、開示すべき情報が適正、適時かつ公平に開示される体制を整備する。
- c．当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・当社グループは、リスク管理に関する規程を整備し、リスクに関する管理を円滑に行うとともに、内部統制の重要性について啓蒙に努める。
 - ・グループ全体のリスク管理のために、「コンプライアンスリスクマネジメント委員会」を組織し、重要なリスクについては社長、取締役会、監査役へ報告される体制を整備する。
 - ・監査室は、「グループ内部監査規程」に基づき、内部監査を実施し、必要に応じて監査方法の見直しを行う。
 - ・当社グループは、大規模な事故・災害・不祥事が発生した場合に備え、危機発生時の対応に関する体制の構築・運営に努めると共に事前予防体制を整備する。
- d．当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役会は、月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、十分な議論を通じて経営上の意思決定を行う。
 - ・取締役会は、社内の組織、権限及び責任を規程集等に定め、明確化する。
 - ・年度計画及び中期経営計画の進捗に関しては、毎月「グループ予算委員会」において報告、討議することとし、取締役会へ報告する。
 - ・当社グループは、執行役員制度を導入することにより、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、効率的な意思決定を行う体制を構築する。

- e. 当社グループの使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当社グループは、行動基準として定めた「企業倫理綱領」及びコンプライアンス関連諸規程に従い、企業倫理の遵守を徹底する体制を構築する。
 - ・不正、倫理に反する行為については、「グループ内部通報細則」に従い、顧問弁護士等を窓口とする相談・通報窓口を開設し、問題点の早期発見と未然防止を図るための体制を整備する。
 - ・取締役会は、コンプライアンスの実施状況及び運営上の問題点について、定期的に取り締役又はコンプライアンスリスクマネジメント委員から、提言、報告を受けるとともに、監査室から内部監査の結果について適時適切に報告を受け、経営施策に反映させる。
 - ・当社グループは、経営理念の具現化のために定めた、イチネングループビジョンをグループ全体に浸透させる。
- f. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・当社は、関係会社管理規程を整備し、定期的な見直しを行うとともに、関係会社統括部門を中心とした関係会社相互の緊密な連携と協力によって、グループ全体の業務の適正を確保する。
 - ・当社は、当社グループ全体としての業務の適正性と効率性を確保するために必要な規程を、グループ共通の規程として整備し、必要に応じて運用上の見直しを行う。また子会社の業務及び取締役等の職務の執行の状況を定期的に当社の取締役会に報告する。
 - ・子会社を当社の内部監査部門による定期的な監査の対象とし、監査の結果は当社の代表取締役社長に報告する体制とし、内部監査部門は当社及び子会社の内部統制状況を把握・評価する。
 - ・当社は、子会社の自主性を尊重しつつ子会社の業務内容の定期的な報告を受け、重要案件についてはその業務内容について事前協議を行い、子会社の取締役会にて協議すること等により、子会社の取締役の職務の執行の効率を確保する。
- g. 監査役の職務を補助する使用人に関する事項
- ・監査役が必要とした場合は、監査役を補助すべき使用人として、監査役スタッフを置くことが出来る。
 - ・監査役スタッフに関する人事は、監査役会の同意を必要とし、監査役スタッフは業務執行に係る役職を兼務しない。
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・監査役は、取締役会、グループ予算委員会その他重要会議に出席し、業務執行の監査を行う。
 - ・監査役は法令に従い、取締役及び使用人から担当業務の執行状況について、報告を受ける。
 - ・当社グループの取締役及び使用人は、当社グループにおける重大な法令違反、コンプライアンスにおける重大な事実を発見した場合及び報告を受けた場合、遅滞なく監査役へ報告する。
 - ・グループ内部通報システムによる通報状況は、定期的又は監査役の求めに応じて報告する。
- i. 監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針
- 当社は、監査役が職務執行について生じる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- j. その他監査役の監査が、実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は、取締役会への出席のほか、代表取締役、取締役並びにグループ会社役員と定期的に意見交換を行う。
 - ・監査役は、会計監査人及び監査室と連携し、それぞれ定期的に意見交換を行う。
 - ・監査役が重要会議の議事録及び稟議書等を常時閲覧できる体制を整備する。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、様々なリスクに迅速かつ的確に対応するために、リスク管理の強化を図ることが経営の重要課題であると認識しております。リスク管理に関する最高意思決定機関は取締役会とし、基本方針、遵守規準、行動基準及びリスク管理プログラム等の策定、見直しを行うとともに、高い倫理観を育成し、内部管理の重要性を強調・明示する風土を組織内に醸成する責任を負うこととしております。

また、コンプライアンス管理、リスク管理強化策の一環として、「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設置しております。委員会が、コンプライアンス管理及びリスク管理体制の整備状況につきチェックし、必要に応じて対応方針を取締役に助言、報告することとしております。

さらに、社員に対する教育につきましては、定期・通期採用の社員研修及び階層別研修会において教育を実施し、コンプライアンスの向上に努めております。

その他、委員会組織の中に重要性、緊急性に応じて専門部会を設置して、個別リスクの内容検討を行うとともに、有効なリスクの回避や軽減、さらにはリスク発生時の対応策等を具体的に立案して委員会へ提言することとしております。

二．責任限定契約の内容と概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、提出日現在3名で構成する監査室が毎年度計画的にグループ内の業務監査を実施しております。監査室は代表取締役直轄であり、被監査部門に対しては、改善事項の指摘を行う等、実効性のある監査を実施しております。また、定期的に会計監査人、監査役との意見交換を行うことによって、相互に連携を図っております。

当社の監査役会は提出日現在、常勤監査役2名、非常勤監査役2名の計4名（うち社外監査役3名）で構成し、取締役会等、取締役及び執行役員の職務執行について厳正な監視を行うとともに、定期的に会計監査人、取締役及び監査室との意見交換を行うことによって、相互に連携を図っております。

当社は、内部統制監査部門を設置しておりませんが、每期CSR担当役員を中心として組織する内部統制対応委員がその役割を担っており、監査役及び監査室との意見交換や内部統制監査の連携を図ることによって、内部統制の実効性を高めることとしております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は新日本有限責任監査法人に所属する中川一之、山本秀男の2氏であり、独立の立場から会計に関する意見表明を受けております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他10名であります。また、当社は定期的な監査の他、会計上の問題について随時確認を行い、会計処理の適正性に努めるとともに、弁護士及び税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言と指導を受けております。

社外取締役と社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役下村信江氏は、大学院教授としての豊富な経験及び幅広い見識に基づいた当社の経営への助言をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化が図られるものと考えております。また、下村氏は株式会社東京証券取引所の定める独立役員であり、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会に参加することにより、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

なお、下村氏は当社との間に利害関係はありません。

社外監査役阿賀俊文氏は、2015年3月まで三井住友トラスト不動産株式会社の取締役社長であり、長年にわたる企業経営の実績と深い見識を有しているため、当社の企業統治においてその実績を活かし、客観的な視点で社外監査役としての監査機能及び役割を果たしているものと考えております。また、阿賀氏は経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会に参加することにより、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

なお、阿賀氏は2010年6月まで住友信託銀行株式会社（現：三井住友信託銀行株式会社）の執行役員でありました。同行は当社の株主であり、当社と資金借入等の取引関係がありますが、いずれも一般の取引条件と同様のものであります。また、阿賀氏と当社との間に利害関係はありません。

社外監査役中室修司氏は、長年にわたる企業経営の実績と深い見識を有しているため、当社の企業統治においてその実績を活かし、客観的な視点で社外監査役としての監査機能及び役割を果たしているものと考えております。また、中室氏は株式会社東京証券取引所の定める独立役員であり、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会に参加することにより、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

なお、中室氏は2009年4月までパイオニアシェアードサービス株式会社（現：パイオニア株式会社）の代表取締役社長でありました。同社は、当社グループと営業取引がありますが、いずれも一般の取引条件と同様のものであります。また、中室氏は当社との間に利害関係はありません。

社外監査役牧野正人氏は、現在、ローランド株式会社の常勤監査役であり、長年にわたる企業経営の実績と深い見識を有しているため、当社の企業統治においてその実績を活かし、客観的な視点で社外監査役としての監査機能及び役割を果たしているものと考えております。また、牧野氏は経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会に参加することにより、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

なお、牧野氏は2014年3月まで株式会社りそな銀行の執行役員でありました。同行は当社の株主であり、当社と資金借入等の取引関係がありますが、いずれも一般の取引条件と同様のものであります。また、牧野氏と当社との間に利害関係はありません。

当社は社外取締役1名を選任し、監査役4名のうち3名を社外監査役とし、毎月1回の定時取締役会、臨時取締役会への出席等、取締役及び執行役員の職務執行について厳正な監視を行うとともに独立性を確保し、監視機能を強化しております。さらには、定期的に会計監査人、取締役及び監査室との意見交換を十分に行うことによって、相互に連携を図ることとしております。

当社は、社外取締役、社外監査役の独立性に関する基準や方針は設けておりませんが、その選任に当たっては、取締役及び執行役員の職務執行について厳正な監視を行うことができる、経営陣から一定の距離にある外部者を選任することとしております。

以上のことから、経営の監視機能については十分機能していると判断し、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	150	150	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13	-	-	-	1
社外役員	24	24	-	-	-	3

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針としては、株主、従業員に対する役員のあるべき役割の検討を通じて、役員の経営環境の変化への対応能力強化や、不祥事発生の防止、経営層の世代交代の円滑化等のために、役員の経営能力をより一層高めていくことが必要であると考え、「取締役報酬内規」として定めております。その内容は、取締役の報酬を業務執行責任報酬と業績報酬に区分し、その役割、業績に応じて決定することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

35銘柄 3,199百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ダスキン	250,000	494	取引継続又は拡大のため
小野薬品工業(株)	50,000	447	取引継続又は拡大のため
東洋ゴム工業(株)	470,000	343	取引継続又は拡大のため
(株)エフピコ	40,000	131	取引継続又は拡大のため
(株)ダイフク	100,807	128	取引継続又は拡大のため
上新電機(株)	150,000	123	取引継続又は拡大のため
亀田製菓(株)	35,469	108	取引継続又は拡大のため
鳥越製粉(株)	140,000	100	取引継続又は拡大のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	134,100	62	取引継続又は拡大のため
長瀬産業(株)	40,395	51	取引継続又は拡大のため
江崎グリコ(株)	37,000	50	取引継続又は拡大のため
木村化工機(株)	100,000	47	取引継続又は拡大のため
(株)大森屋	26,930	24	取引継続又は拡大のため
モリト(株)	22,064	20	取引継続又は拡大のため
広島ガス(株)	50,000	14	取引継続又は拡大のため
大和ハウス工業(株)	8,014	14	取引継続又は拡大のため
ロングライフホールディング(株)	36,108	12	取引継続又は拡大のため
古野電気(株)	8,800	6	取引継続又は拡大のため
パイオニア(株)	18,000	3	取引継続又は拡大のため
(株)ケアサービス	4,000	3	取引継続又は拡大のため
(株)UCS	3,000	2	取引継続又は拡大のため
(株)ニイタカ	2,454	2	取引継続又は拡大のため
ユアサ商事(株)	12,163	2	取引継続又は拡大のため
(株)イエローハット	1,100	2	取引継続又は拡大のため
ユニーグループ・ホールディングス(株)	3,000	1	取引継続又は拡大のため
(株)オリバー	1,000	1	取引継続又は拡大のため
東洋テック(株)	1,000	0	取引継続又は拡大のため
(株)光陽社	10,000	0	取引継続又は拡大のため
(株)建設技術研究所	500	0	取引継続又は拡大のため
三和倉庫(株)	2,000	0	取引継続又は拡大のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	50,000	679	取引継続又は拡大のため
(株)ダスキン	250,000	520	取引継続又は拡大のため
東洋ゴム工業(株)	235,000	509	取引継続又は拡大のため
亀田製菓(株)	36,048	176	取引継続又は拡大のため
(株)エフピコ	40,000	174	取引継続又は拡大のため
(株)ダイフク	103,256	163	取引継続又は拡大のため
上新電機(株)	150,000	142	取引継続又は拡大のため
鳥越製粉(株)	140,000	99	取引継続又は拡大のため
江崎グリコ(株)	18,500	89	取引継続又は拡大のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	134,100	66	取引継続又は拡大のため
長瀬産業(株)	41,036	64	取引継続又は拡大のため
木村化工機(株)	100,000	55	取引継続又は拡大のため
モリト(株)	45,591	43	取引継続又は拡大のため
(株)大森屋	27,438	28	取引継続又は拡大のため
広島ガス(株)	50,000	20	取引継続又は拡大のため
大和ハウス工業(株)	8,478	20	取引継続又は拡大のため
ロングライフホールディング(株)	37,966	14	取引継続又は拡大のため
古野電気(株)	8,800	10	取引継続又は拡大のため
ユアサ商事(株)	1,787	4	取引継続又は拡大のため
パイオニア(株)	18,000	3	取引継続又は拡大のため
(株)ニイタカ	2,578	3	取引継続又は拡大のため
(株)UCS	3,000	3	取引継続又は拡大のため
(株)ケアサービス	4,000	2	取引継続又は拡大のため
(株)イエローハット	1,100	2	取引継続又は拡大のため
ユニーグループ・ホールディングス(株)	3,000	2	取引継続又は拡大のため
(株)光陽社	10,000	1	取引継続又は拡大のため
(株)オリバー	1,000	1	取引継続又は拡大のため
東洋テック(株)	1,000	1	取引継続又は拡大のため
(株)建設技術研究所	500	0	取引継続又は拡大のため
三和倉庫(株)	2,000	0	取引継続又は拡大のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策が遂行できるように、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行うことができる旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	41	8	43	-
連結子会社	6	-	6	-
計	47	8	49	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務調査に関する合意された手続業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等の独立性を損なうことのないよう監査日数、業務の特性等を勘案した上で決定するものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容又はその変更等を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,477	2,177
受取手形及び売掛金	11,275	10,984
リース・メンテナンス未収入金	1,951	1,734
リース投資資産	15,484	15,031
商品及び製品	2,672	2,819
仕掛品	52	56
原材料及び貯蔵品	336	306
前払費用	1,865	1,928
繰延税金資産	585	403
その他	1,372	1,571
貸倒引当金	12	5
流動資産合計	37,060	37,008
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
減価償却累計額	28,620	31,203
賃貸資産(純額)	30,101	33,162
建物及び構築物		
減価償却累計額	2,843	2,804
建物及び構築物(純額)	4,412	4,493
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	4,018	3,554
工具、器具及び備品(純額)	2,795	3,066
減価償却累計額	1,649	1,775
工具、器具及び備品(純額)	1,145	1,290
土地	2,947	2,639
リース資産		
減価償却累計額	177	174
リース資産(純額)	136	149
リース資産(純額)	40	24
建設仮勘定	0	57
その他	1,268	1,315
減価償却累計額	949	990
その他(純額)	319	324
有形固定資産合計	45,098	44,813
無形固定資産		
のれん	5,002	4,363
電話加入権	26	26
ソフトウェア	429	1,227
その他	12	6
無形固定資産合計	5,470	5,623
投資その他の資産		
投資有価証券	1,310	2,400
長期貸付金	23	23
長期前払費用	1,305	1,414
繰延税金資産	1,061	477
リサイクル預託金	596	610
その他	882	818
貸倒引当金	118	160
投資その他の資産合計	6,862	7,187
固定資産合計	57,431	57,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	27	17
繰延資産合計	27	17
資産合計	94,519	94,649
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,727	2 11,527
短期借入金	4,475	3,800
コマーシャル・ペーパー	1,500	-
1年内償還予定の社債	1,772	1,122
1年内返済予定の長期借入金	2 12,160	2 13,918
リース債務	236	113
未払金	713	882
未払費用	20	20
未払法人税等	1,718	232
未払消費税等	119	543
リース・メンテナンス前受金	503	558
賞与引当金	433	448
品質保証引当金	41	25
その他	199	209
流動負債合計	35,619	33,401
固定負債		
社債	2,994	1,871
長期借入金	2 34,748	2 34,757
リース債務	92	37
長期未払金	184	174
繰延税金負債	136	87
退職給付に係る負債	917	908
役員退職慰労引当金	175	161
資産除去債務	217	246
その他	157	119
固定負債合計	39,623	38,364
負債合計	75,243	71,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529	2,529
資本剰余金	4,155	4,156
利益剰余金	12,147	15,150
自己株式	6	6
株主資本合計	18,826	21,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	468	997
繰延ヘッジ損益	-	4
退職給付に係る調整累計額	18	52
その他の包括利益累計額合計	449	1,053
少数株主持分	0	-
純資産合計	19,275	22,882
負債純資産合計	94,519	94,649

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	67,636	71,696
売上原価	1, 2 51,507	1, 2 54,807
売上総利益	16,129	16,889
販売費及び一般管理費		
役員報酬	625	710
給料手当及び賞与	4,200	4,084
賞与引当金繰入額	401	415
退職給付費用	284	221
役員退職慰労引当金繰入額	39	33
福利厚生費	1,024	1,079
交際費	110	108
貸倒引当金繰入額	0	49
品質保証引当金繰入額	6	7
減価償却費	355	310
賃借料	477	506
のれん償却額	704	638
その他	3 2,858	3 3,294
販売費及び一般管理費合計	11,078	11,459
営業利益	5,050	5,429
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	57	63
保険解約返戻金	70	-
仕入割引	57	72
その他	87	65
営業外収益合計	277	208
営業外費用		
支払利息	269	166
社債利息	5	5
コマーシャル・ペーパー利息	11	7
支払手数料	68	21
社債発行費償却	13	10
会員権評価損	0	4
控除対象外消費税等	10	49
その他	75	57
営業外費用合計	456	321
経常利益	4,871	5,316
特別利益		
固定資産売却益	4 51	4 27
投資有価証券売却益	70	51
負ののれん発生益	128	-
特別利益合計	250	79

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	5 47	5 143
投資有価証券売却損	0	0
特別損失合計	47	143
税金等調整前当期純利益	5,074	5,252
法人税、住民税及び事業税	2,395	983
法人税等調整額	284	509
法人税等合計	2,110	1,492
少数株主損益調整前当期純利益	2,963	3,759
少数株主利益	0	0
当期純利益	2,963	3,759

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,963	3,759
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	281	528
繰延ヘッジ損益	-	4
退職給付に係る調整額	-	71
その他の包括利益合計	1,281	1,604
包括利益	3,244	4,363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,244	4,363
少数株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,529	4,155	9,761	6	16,440
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,529	4,155	9,761	6	16,440
当期変動額					
剰余金の配当			578		578
当期純利益			2,963		2,963
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	2,385	0	2,385
当期末残高	2,529	4,155	12,147	6	18,826

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	187	-	-	187	0	16,628
会計方針の変更による累積的影響額				-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	187	-	-	187	0	16,628
当期変動額						
剰余金の配当				-		578
当期純利益				-		2,963
自己株式の取得				-		0
自己株式の処分				-		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	281	-	18	262	0	262
当期変動額合計	281	-	18	262	0	2,647
当期末残高	468	-	18	449	0	19,275

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,529	4,155	12,147	6	18,826
会計方針の変更による累積的影響額			76		76
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,529	4,155	12,070	6	18,749
当期変動額					
剰余金の配当			679		679
当期純利益			3,759		3,759
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	3,080	0	3,079
当期末残高	2,529	4,156	15,150	6	21,829

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	468	-	18	449	0	19,275
会計方針の変更による累積的影響額				-		76
会計方針の変更を反映した当期首残高	468	-	18	449	0	19,198
当期変動額						
剰余金の配当				-		679
当期純利益				-		3,759
自己株式の取得				-		0
自己株式の処分				-		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	528	4	71	604	0	604
当期変動額合計	528	4	71	604	0	3,684
当期末残高	997	4	52	1,053	-	22,882

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,074	5,252
減価償却費	8,320	9,151
のれん償却額	704	638
負ののれん発生益	128	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	43
受取利息及び受取配当金	61	71
支払利息	286	179
投資有価証券売却損益(は益)	70	51
その他の損益(は益)	42	169
売上債権の増減額(は増加)	935	291
リース・メンテナンス未収入金の増減額(は増加)	2	216
たな卸資産の増減額(は増加)	64	223
リース投資資産の純増減額(は増加)	422	233
賃貸資産の純増減額(は増加)	11,509	11,051
退職給付引当金の増減額(は減少)	891	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	887	20
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	14
仕入債務の増減額(は減少)	843	47
リース・メンテナンス前受金の増減額(は減少)	61	55
その他の資産・負債項目の増減額	1,706	463
小計	1,141	5,214
利息及び配当金の受取額	61	77
利息の支払額	307	179
営業保証金の受取額(は支払額)	11	44
法人税等の支払額	1,239	3,001
法人税等の還付額	257	77
営業活動によるキャッシュ・フロー	74	2,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15	10
定期預金の払戻による収入	376	10
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,856	1,865
有形及び無形固定資産の売却による収入	344	3,464
固定資産の除却による支出	5	5
投資有価証券の取得による支出	151	205
投資有価証券の売却による収入	217	82
保険積立金の解約による収入	144	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,559	-
その他	17	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,487	1,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,223	8,900
短期借入金の返済による支出	9,676	9,575
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	2,500	1,500
長期借入れによる収入	27,779	15,250
長期借入金の返済による支出	17,050	13,482
社債の発行による収入	994	-
社債の償還による支出	2,872	1,772
リース債務の返済による支出	20	23
親会社による配当金の支払額	578	679
自己株式の買取と売却による収支差額	0	0
その他	80	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,219	2,914
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	342	699
現金及び現金同等物の期首残高	1,809	1,466
現金及び現金同等物の期末残高	1,466	1,216

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

非連結子会社であったジコーインターナショナルＬＴＤ．は2014年5月9日付で清算結了いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 卸売自動車用品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 中古自動車

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ハ) 燃料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ニ) ケミカル製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ホ) 機械工具

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ヘ) 仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ト) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(チ) 貯蔵品

リース貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

その他

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(リ) その他

先入先出法及び移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

(イ) 賃貸資産

賃貸契約期間を償却年数とし、賃貸契約期間満了時に見込まれる賃貸資産の処分価額を残存価額とする定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸車両 2年～6年

賃貸機器 2年～15年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(ハ) その他の有形固定資産

賃貸用...定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～31年

工具、器具及び備品 10年

その他...主に定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

ロ 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

ハ 長期前払費用

定額法

(3) 繰延資産の処理方法

イ 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却（月割償却）しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ 品質保証引当金

品質保証のための費用等の負担に備えるため、過去の実績率に基づく発生見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法又は定率法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

イ ファイナンス・リース取引

リース契約の期間に基づく契約上の収受すべき時に、収益及び原価を計上する方法によっております。

ロ オペレーティング・リース取引

リース契約の期間に基づく契約上の収受すべき時に、収益及び原価を計上する方法によっております。

ハ 金融費用の計上方法

金融費用は、リース収入に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法は、総資産をリース取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準としてリース取引に基づく資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は、営業外費用に計上しております。

なお、資金原価はリース取引に基づく資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

a .ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

b .ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...買掛金

c .ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...売掛金

ハ ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは、全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

為替予約はヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5～20年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び定期預金のうち預入日から3ヶ月以内に満期日の到来するものからなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

ロ 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が121百万円増加し、利益剰余金が76百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2013年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2013年9月13日)

(1) 概要

主な改正点は以下のとおりであります。

支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されました。

企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。

暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。

改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

(2) 適用予定日

2016年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、2016年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響額

「企業結合に関する会計基準」等の改正により、翌連結会計年度の期首において、のれんが1,276百万円及び資本剰余金が2,350百万円減少するとともに、利益剰余金が1,074百万円増加する見込みであります。また、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が127百万円増加する見込みであります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「控除対象外消費税等」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた86百万円は、「控除対象外消費税等」10百万円、「その他」75百万円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
投資有価証券	2百万円	- 百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
土地	3,627百万円	628百万円
建物	564	88
投資有価証券	-	216
計	4,192	933

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
買掛金	- 百万円	223百万円
長期借入金(1年内返済予定分含む)	3,529	3,299
計	3,529	3,522

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	- 百万円	14百万円

4 貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社6社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行及び取引生命保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	13,600百万円	13,850百万円
借入実行残高	700	-
差引額	12,900	13,850

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
15百万円	18百万円

- 2 売上原価に含まれる資金原価

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
323百万円	367百万円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
437百万円	464百万円

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	0	-
土地	35	27
その他(有形固定資産)	7	0
計	51	27

- 5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
(1) 固定資産売却損		
土地	- 百万円	104百万円
その他(有形固定資産)	0	0
小計	0	105
(2) 固定資産除却損		
建物及び構築物	24百万円	18百万円
工具、器具及び備品	4	5
リース資産	-	0
ソフトウェア	6	-
その他(有形固定資産)	11	13
小計	46	38
合計	47	143

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	511百万円	791百万円
組替調整額	70	51
税効果調整前	441	740
税効果額	159	211
その他有価証券評価差額金	281	528
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	- 百万円	6百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	6
税効果額	-	2
繰延ヘッジ損益	-	4
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	- 百万円	106百万円
組替調整額	-	4
税効果調整前	-	110
税効果額	-	39
退職給付に係る調整額	-	71
その他の包括利益合計	281	604

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,163	-	-	25,163
合計	25,163	-	-	25,163
自己株式				
普通株式(注)	10	0	0	11
合計	10	0	0	11

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月17日 定時株主総会	普通株式	276	11.00	2013年3月31日	2013年6月18日
2013年10月31日 取締役会	普通株式	301	12.00	2013年9月30日	2013年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月17日 定時株主総会	普通株式	301	利益剰余金	12.00	2014年3月31日	2014年6月18日

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,163	-	-	25,163
合計	25,163	-	-	25,163
自己株式				
普通株式（注）	11	0	0	11
合計	11	0	0	11

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2014年6月17日 定時株主総会	普通株式	301	12.00	2014年3月31日	2014年6月18日
2014年10月30日 取締役会	普通株式	377	15.00	2014年9月30日	2014年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2015年6月17日 定時株主総会	普通株式	377	利益剰余金	15.00	2015年3月31日	2015年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
現金及び預金勘定	1,477百万円	2,177百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	11	11
現金及び現金同等物	1,466	2,166

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

株式の取得により新たにタスコジャパン株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにタスコジャパン株式会社の株式の取得価額とタスコジャパン株式会社の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,367百万円
固定資産	217
のれん	469
流動負債	1,221
固定負債	745
タスコジャパン株式会社の株式の取得価額	1,089
タスコジャパン株式会社の現金及び現金同等物	186
差引: タスコジャパン株式会社の取得のための支出	902

株式の取得により新たに株式会社ミットモ製作所及びその子会社1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ミットモ製作所及びその子会社1社の株式の取得価額と株式会社ミットモ製作所及びその子会社1社の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,441百万円
固定資産	310
流動負債	498
固定負債	6
負ののれん	128
株式会社ミットモ製作所及びその子会社1社の株式の取得価額	1,117
株式会社ミットモ製作所及びその子会社1社の現金及び現金同等物	460
差引: 株式会社ミットモ製作所及びその子会社1社の取得のための支出	657

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
リース料債権部分	16,004	15,513
見積残存価額部分	391	415
受取利息相当額	911	897
リース投資資産	15,484	15,031

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	5,539	4,268	3,076	1,872	986	261

(注) リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 2007年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。なお、同適用指針第80項を適用した場合の税金等調整前当期純利益と比べ、同適用指針第81項を適用した場合の税金等調整前当期純利益は17百万円多く表示されております。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2015年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	5,276	4,099	2,942	1,923	941	331

(注) リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 2007年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。なお、同適用指針第80項を適用した場合の税金等調整前当期純利益と比べ、同適用指針第81項を適用した場合の税金等調整前当期純利益は3百万円多く表示されております。

2. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
1年内	7,241	7,787
1年超	12,548	13,602
合計	19,790	21,389

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
流動資産	266	117

(2) リース債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
流動負債	213	98
固定負債	59	20

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入やコマーシャル・ペーパー、社債発行）しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及びコマーシャル・ペーパーにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、支払手形については5ヶ月以内の支払期日であります。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は原則として5年以内であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、そのほとんどの借入金はデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に市場価格や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。取引実績は、定期的にグループ予算委員会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2014年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	1,477	1,477	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,275	11,275	-
(3) リース投資資産	15,484	15,107	377
(4) 投資有価証券	2,719	2,719	-
資産計	30,956	30,579	377
(1) 支払手形及び買掛金	11,727	11,727	-
(2) 短期借入金	4,475	4,475	0
(3) コマーシャル・ペーパー	1,500	1,500	-
(4) 社債（*1）	4,767	4,776	9
(5) 長期借入金（*1）	46,908	46,914	5
負債計	69,377	69,393	15
デリバティブ取引	-	-	-

（*1）1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金はそれぞれ社債、長期借入金に含めて表示しております。

当連結会計年度（2015年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	2,177	2,177	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,984	10,984	-
(3) リース投資資産	15,031	14,260	771
(4) 投資有価証券	3,634	3,634	-
資産計	31,828	31,056	771
(1) 支払手形及び買掛金	11,527	11,527	-
(2) 短期借入金	3,800	3,798	1
(3) コマーシャル・ペーパー	-	-	-
(4) 社債（*1）	2,994	3,003	8
(5) 長期借入金（*1）	48,676	48,700	24
負債計	66,998	67,030	31
デリバティブ取引（*2）	6	6	-

（*1）1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金はそれぞれ社債、長期借入金に含めて表示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース料債権部分について一定の期間毎に分類し、将来のキャッシュ・フローを直近の契約金利で割り引いた現在価値により算定しております。なお、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額には見積残存価額部分391百万円を、当連結会計年度の連結貸借対照表計上額には見積残存価額部分415百万円を含んでおります。

転リース取引におけるリース投資資産は、連結貸借対照表に利息相当額控除前の金額で計上しており、時価の欄には連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、転リース取引におけるリース投資資産を新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した時価と連結貸借対照表計上額との差額は、前連結会計年度は 13百万円、当連結会計年度は 11百万円であります。

(4) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

3ヶ月以内に決済されるものについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。3ヶ月を超えて決済されるものについては、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) コマーシャル・ペーパー

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した債務毎に(金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
非上場株式等	391	367

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2014年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,477	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,275	-	-	-
リース投資資産(注)	5,125	9,712	254	-
合計	17,878	9,712	254	-

(注)リース投資資産の償還予定額については、見積残存価額部分391百万円は金銭債権でなく、回収予定時期も未定であるため除外しております。

当連結会計年度(2015年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,177	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,984	-	-	-
リース投資資産(注)	4,880	9,412	322	-
合計	18,042	9,412	322	-

(注)リース投資資産の償還予定額については、見積残存価額部分415百万円は金銭債権でなく、回収予定時期も未定であるため除外しております。

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2014年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,475	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	1,500	-	-	-	-	-
社債	1,772	1,122	1,022	362	342	143
長期借入金	12,160	10,670	9,383	8,163	6,460	70
合計	19,907	11,793	10,405	8,526	6,803	213

当連結会計年度(2015年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,800	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
社債	1,122	1,022	362	342	143	-
長期借入金	13,918	12,631	11,413	9,339	1,310	62
合計	18,841	13,653	11,776	9,682	1,453	62

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2014年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,122	1,368	754
	(2) 債券 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,122	1,368	754
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	468	501	32
	(2) 債券 社債	99	99	0
	(3) その他	28	29	1
	小計	596	630	34
合計		2,719	1,999	719

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上391百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2015年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,231	1,757	1,473
	(2) 債券 社債	99	99	0
	(3) その他	31	29	2
	小計	3,363	1,887	1,476
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	172	186	13
	(2) 債券 社債	99	101	1
	(3) その他	-	-	-
	小計	271	287	15
合計		3,634	2,174	1,460

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上367百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	217	70	0
合計	217	70	0

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	82	51	0
合計	82	51	0

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2014年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2015年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	11	-	(注1)
合計			11	-	-
繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	外貨建予定取引	317	-	6
合計			317	-	6

(注) 1. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、当該買掛金に含めて記載しております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(2014年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引			
	変動受取・固定支払	長期借入金	810	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2015年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引			
	変動受取・固定支払	長期借入金	770	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付企業年金制度、確定拠出企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、非積立型の退職一時金制度のみ採用しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち自社の拠出に対応する年金資産額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,380百万円	1,391百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	121
会計方針の変更を反映した期首残高	1,380	1,513
勤務費用	65	71
利息費用	23	14
数理計算上の差異の発生額	1	20
退職給付の支払額	79	47
退職給付債務の期末残高	1,391	1,531

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
年金資産の期首残高	631百万円	750百万円
期待運用収益	6	15
数理計算上の差異の発生額	80	85
事業主からの拠出額	108	110
退職給付の支払額	77	45
年金資産の期末残高	750	915

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	167百万円	276百万円
退職給付費用	32	38
退職給付の支払額	29	22
連結子会社の期中取得による増加	106	-
退職給付に係る負債の期末残高	276	291

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,342百万円	1,477百万円
年金資産	750	915
非積立型制度の退職給付債務	592	562
連結貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	324	345
退職給付に係る負債	917	908
連結貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	917	908

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
勤務費用	65百万円	71百万円
利息費用	23	14
期待運用収益	6	15
数理計算上の差異の費用処理額	28	10
過去勤務費用の費用処理額	6	6
簡便法で計算した退職給付費用	32	38
確定給付制度に係る退職給付費用	136	114

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金(前連結会計年度29百万円、当連結会計年度7百万円)を支払っており、販売費及び一般管理費に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	6百万円
数理計算上の差異	-	117
合計	-	110

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
未認識過去勤務費用	20百万円	14百万円
未認識数理計算上の差異	50	66
合計	30	80

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
株式	60%	63%
債券	35	33
現金及び預金	4	1
その他	1	3
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
割引率	1.7～1.8%	0.9～1.2%
長期期待運用収益率	1.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社5社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度58百万円、当連結会計年度57百万円であります。

4. 複数事業主制度

当社及び連結子会社5社が加入している大阪府石油厚生年金基金制度に関する事項は以下のとおりであります。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度98百万円、当連結会計年度60百万円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
年金資産の額	30,569百万円	32,078百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	40,198	40,366
差引額	9,628	8,288

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度	7.14%	(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
当連結会計年度	6.32%	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額(前連結会計年度 9,628百万円、当連結会計年度 8,288百万円)のうち未償却過去勤務債務は、前連結会計年度7,703百万円、当連結会計年度7,276百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年の元利均等償却であります。

なお、当社及び連結子会社5社が加入する大阪府石油厚生年金基金の解散が2015年3月27日付で厚生労働大臣より認可されました。当該解散が、翌期以降の連結財務諸表に与える影響につきましては、現時点では未定であります。

連結子会社2社が加入している東京実業厚生年金基金制度に関する事項は以下のとおりであります。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度13百万円、当連結会計年度22百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
年金資産の額	130,259百万円	140,981百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	188,692	192,493
差引額	58,433	51,512

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度	0.25%	(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
当連結会計年度	0.26%	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度35,102百万円、当連結会計年度33,399百万円)及び繰越不足金(前連結会計年度23,330百万円、当連結会計年度18,113百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	159百万円	156百万円
リース・メンテナンス原価	89	92
棚卸資産評価損	54	45
未払事業税	154	40
繰越欠損金	85	35
その他	81	69
繰延税金資産(流動)小計	625	440
評価性引当額	20	-
繰延税金資産(流動)合計	604	440
繰延税金負債(流動)		
未収還付事業税等	18	33
その他	-	3
繰延税金負債(流動)合計	18	37
繰延税金資産(流動)の純額	585	403
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	340	320
減損損失	1,108	314
減価償却費	803	290
繰越欠損金	72	154
資産除去債務	79	85
貸倒引当金	49	69
役員退職慰労引当金	65	56
未払役員退職慰労金	47	44
その他	73	64
繰延税金資産(固定)小計	2,640	1,399
評価性引当額	1,303	437
繰延税金資産(固定)合計	1,337	962
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	266	478
時価評価に係る評価差額	59	3
有形固定資産(除去費用)	41	45
その他	43	46
繰延税金負債(固定)合計	411	572
繰延税金資産(固定)の純額	925	389
差引：繰延税金資産の純額	1,511	792

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産(流動)	585百万円	403百万円
繰延税金資産(固定)	1,061	477
繰延税金負債(固定)	136	87

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.2
住民税均等割	0.5	0.4
評価性引当額の減少	3.4	16.3
のれん償却額	5.1	4.2
負ののれん発生益	1.0	-
試験研究費の税額控除	0.7	0.7
親子間税率差異	1.4	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	1.8
その他	0.2	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6	28.4

3. 当連結会計年度における法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から、2015年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、2016年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が44百万円減少し法人税等調整額が93百万円、その他有価証券評価差額金が47百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、退職給付に係る調整累計額が1百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループは、次に掲げる事項について、資産除去債務を計上しております。

事務所の貸室賃貸借契約に伴う退去時における原状回復費用

パーキング事業における不動産賃貸借契約に伴う退去時の駐車場機器撤去費用

工場の有害物質の除去費用

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～35年と見積り、割引率は0.723～2.170%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
期首残高	191百万円	217百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	24	30
時の経過による調整額	3	3
資産除去債務の履行による減少額	2	5
期末残高	217	246

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の商業施設等及び駐車場(土地を含む。)を有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
商業施設等		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,300	2,277
期中増減額	23	20
期末残高	2,277	2,256
期末時価	1,777	1,750
駐車場		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,773	6,351
期中増減額	577	3,553
期末残高	6,351	2,797
期末時価	4,769	2,230
合計		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	8,074	8,628
期中増減額	554	3,574
期末残高	8,628	5,054
期末時価	6,547	3,981

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(928百万円)であり、主な減少額は不動産売却(268百万円)及び減価償却(105百万円)であります。

当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(20百万円)であり、主な減少額はパーキング事業における不動産売却(3,458百万円)及び減価償却(115百万円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
商業施設等		
賃貸収益	104	104
賃貸費用	60	52
差額	43	51
その他(売却損益等)	-	-
駐車場		
賃貸収益	328	383
賃貸費用	173	202
差額	155	181
その他(売却損益等)	50	104
合計		
賃貸収益	432	487
賃貸費用	233	254
差額	199	233
その他(売却損益等)	50	104

(注) 1. 前連結会計年度のうち、駐車場のその他(売却損益等)は、不動産売却益50百万円及び不動産除売却損0百万円であります。

2. 当連結会計年度のうち、駐車場のその他(売却損益等)は、パーキング事業の不動産の売却に係る不動産除売却損104百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社イチネンホールディングスを純粋持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ一体経営を推進しております。各事業会社は主体的に取り扱う製品・役務の種類について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 自動車総合サービス事業 | ...自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業並びにリース満了車等の処分、自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業、石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務 |
| (2) ケミカル事業 | ...ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造及び販売 |
| (3) パーキング事業 | ...来客用駐車場及びコイン駐車場の運営 |
| (4) 機械工具販売事業 | ...機械工具及び自動車整備工具の販売、空調工具及び計測工具の販売、電動工具及び作業工具の企画・開発・製造・販売、DIY用品等の販売 |
| (5) 合成樹脂事業 | ...合成樹脂製品の設計・製造・販売、合成樹脂の再生加工及び合成樹脂原料の販売 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	自動車 総合サービ ス事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客へ の売上高	35,563	10,979	4,199	10,436	6,341	67,522	114	67,636	-	67,636
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	117	112	2	10	-	243	-	243	243	-
計	35,681	11,092	4,202	10,447	6,341	67,765	114	67,880	243	67,636
セグメント利 益	3,044	870	521	204	376	5,017	15	5,033	17	5,050
セグメント資 産	58,563	10,923	8,542	7,049	4,190	89,269	2,483	91,752	2,766	94,519
その他の項目										
減価償却費	7,619	185	396	59	33	8,293	26	8,320	-	8,320
のれんの償 却額	11	381	26	93	190	704	-	704	-	704
特別利益 (負ののれ ん発生益)	-	-	-	128	-	128	-	128	-	128
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	12,555	85	1,363	109	45	14,160	40	14,200	-	14,200

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	自動車 総合サービ ス事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客へ の売上高	37,332	10,761	4,683	11,522	7,285	71,586	110	71,696	-	71,696
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	113	124	-	13	-	251	-	251	251	-
計	37,446	10,886	4,683	11,535	7,285	71,837	110	71,947	251	71,696
セグメント利 益	3,173	727	578	386	524	5,390	22	5,412	16	5,429
セグメント資 産	61,306	10,887	5,333	7,066	4,037	88,631	2,463	91,094	3,555	94,649
その他の項目										
減価償却費	8,360	182	489	60	35	9,127	23	9,151	-	9,151
のれんの償却 額	12	321	20	93	190	638	-	638	-	638
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	12,869	192	612	184	41	13,900	8	13,908	-	13,908

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売先はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売先はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車総合サービス事業	ケミカル事業	パーキング事業	機械工具販売事業	合成樹脂事業	その他	合計
当期償却額	12	381	26	93	190	-	706
当期末残高	12	3,926	20	375	667	-	5,002

「機械工具販売事業」セグメントにおいて、タスコジャパン株式会社の株式を取得したことに伴い、同社を新たに連結の範囲に含めております。

また、「機械工具販売事業」セグメントにおいて、株式会社ミットモ製作所の株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社1社を新たに連結の範囲に含めております。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	自動車総合サービス事業	ケミカル事業	パーキング事業	機械工具販売事業	合成樹脂事業	その他	合計
当期償却額	1	-	-	-	-	-	1
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車総合サービス事業	ケミカル事業	パーキング事業	機械工具販売事業	合成樹脂事業	その他	合計
当期償却額	12	321	20	93	190	-	638
当期末残高	-	3,604	-	281	476	-	4,363

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

「機械工具販売事業」セグメントにおいて、株式会社ミットモ製作所の株式を取得したことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては128百万円であります。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり純資産額	766円34銭	909円78銭
1株当たり当期純利益金額	117円83銭	149円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	19,275	22,882
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	0	-
(うち少数株主持分) (百万円)	(0)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	19,275	22,882
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	25,152,629	25,152,122

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	2,963	3,759
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	2,963	3,759
期中平均株式数 (株)	25,152,684	25,152,389

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)イチネン	第16回無担保変動利付社債 (注1)	2009年 6月30日	150 (150)	- (-)	-	無担保	2014年 6月30日
(株)イチネン	第17回無担保社債	2010年 3月23日	200 (200)	- (-)	1.04	無担保	2015年 3月23日
(株)イチネン	第18回無担保変動利付社債 (注1)	2010年 6月30日	300 (200)	100 (100)	0.35	無担保	2015年 6月30日
(株)イチネン	第19回無担保変動利付社債 (注1)	2011年 2月28日	600 (300)	300 (300)	0.56	無担保	2016年 2月28日
(株)イチネン	第20回無担保社債	2011年 9月22日	500 (200)	300 (200)	0.87	無担保	2016年 9月30日
(株)イチネン	第21回無担保社債	2012年 3月30日	300 (-)	300 (-)	1.01	無担保	2017年 3月31日
(株)イチネン	第22回無担保社債	2012年 3月30日	480 (160)	320 (160)	0.91	無担保	2017年 3月31日
(株)イチネン	第23回無担保社債	2013年 2月28日	857 (142)	714 (142)	0.75	無担保	2020年 2月28日
(株)イチネン	第24回無担保社債	2013年 3月25日	80 (20)	60 (20)	0.60	無担保	2018年 3月23日
(株)イチネン	第25回無担保社債	2014年 3月31日	1,000 (200)	800 (200)	0.68	無担保	2019年 3月29日
タスコジャパン(株)	第5回無担保変動利付社債 (注1)	2004年 8月26日	100 (100)	- (-)	-	無担保	2014年 8月26日
タスコジャパン(株)	第10回無担保社債	2010年 3月19日	100 (100)	- (-)	0.91	無担保	2015年 3月19日
タスコジャパン(株)	第12回無担保社債	2011年 8月26日	100 (-)	100 (-)	0.69	無担保	2016年 8月26日
合計			4,767 (1,772)	2,994 (1,122)	-		

(注) 1. 「利率」欄には、決算日現在で適用されている表面利率を記載しております。従って、実質的な資金調達コストとは異なる場合があります。

2. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,122	1,022	362	342	143

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,475	3,800	0.63	
1年以内に返済予定の長期借入金	12,160	13,918	0.90	
1年以内に返済予定のリース債務	16	11	2.84	
1年以内に返済予定のリース債務(注2)	219	101	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	34,748	34,757	0.94	2016年～2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16	4	1.69	2016年～2017年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注2)	76	33	-	2016年～2019年
其他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	1,500	-	-	
合計	53,212	52,627	-	

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 当該リース債務は主に転リース取引に係るもので、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,631	11,413	9,339	1,310
リース債務	25	6	3	2

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	17,213	35,517	52,924	71,696
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,014	2,663	3,883	5,252
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	598	1,604	2,365	3,759
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.80	63.78	94.04	149.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.80	39.98	30.25	55.42

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	510	1,722
前払費用	10	25
繰延税金資産	58	55
関係会社短期貸付金	8,100	11,070
未収入金	2 1,303	2 557
未収還付法人税等	-	452
その他	8	7
流動資産合計	9,992	13,891
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 639	168
構築物	11	5
機械及び装置	82	66
車両運搬具	13	7
工具、器具及び備品	39	40
土地	1 4,542	1 1,542
リース資産	5	3
建設仮勘定	-	21
有形固定資産合計	5,332	1,856
無形固定資産		
電話加入権	10	10
ソフトウェア	38	152
無形固定資産合計	48	163
投資その他の資産		
投資有価証券	2,718	1 3,502
関係会社株式	7,628	7,730
出資金	0	0
長期貸付金	18	16
関係会社長期貸付金	250	11,727
長期前払費用	3	2
差入保証金	2 282	2 282
その他	13	13
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	10,901	23,263
固定資産合計	16,283	25,283
資産合計	26,275	39,174

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,127	2,484
コマーシャル・ペーパー	1,500	-
1年内返済予定の長期借入金	1,284	1,524
リース債務	1	1
未払金	2,299	2,497
未払費用	8	10
未払法人税等	1,056	7
未払消費税等	29	125
預り金	8	8
前受収益	16	6
賞与引当金	41	45
その他	-	12
流動負債合計	6,515	10,782
固定負債		
長期借入金	1,904	1,559
リース債務	4	2
長期未払金	62	62
繰延税金負債	217	285
退職給付引当金	6	10
役員退職慰労引当金	5	8
資産除去債務	40	51
固定負債合計	9,385	15,981
負債合計	15,900	26,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529	2,529
資本剰余金		
資本準備金	4,155	4,155
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	4,155	4,156
利益剰余金		
利益準備金	174	174
その他利益剰余金		
配当平均積立金	1,590	1,812
別途積立金	-	670
繰越利益剰余金	1,503	2,186
利益剰余金合計	3,267	4,843
自己株式	6	6
株主資本合計	9,946	11,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	428	888
評価・換算差額等合計	428	888
純資産合計	10,374	12,410
負債純資産合計	26,275	39,174

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高		
経営指導料	1 603	1 871
事務受託料	1 930	1 1,005
関係会社受取配当金	1 1,276	1 1,382
売上高合計	2,810	3,258
売上総利益	2,810	3,258
販売費及び一般管理費	1, 2 1,298	1, 2 1,567
営業利益	1,511	1,690
営業外収益		
受取利息	1 65	1 110
受取配当金	48	52
不動産賃貸料	1 198	1 189
その他	16	10
営業外収益合計	329	363
営業外費用		
支払利息	1 147	1 147
コマーシャル・ペーパー利息	11	7
支払手数料	58	12
不動産賃貸原価	88	78
子会社清算損	69	-
控除対象外消費税等	4	36
その他	17	32
営業外費用合計	397	315
経常利益	1,443	1,738
特別利益		
固定資産売却益	50	-
投資有価証券売却益	23	51
関係会社株式売却益	-	0
特別利益合計	73	51
特別損失		
固定資産除売却損	0	104
特別損失合計	0	104
税引前当期純利益	1,516	1,685
法人税、住民税及び事業税	5	459
法人税等調整額	17	112
法人税等合計	11	572
当期純利益	1,528	2,258

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,529	4,155	-	4,155	174	910	-	1,233	2,317
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,529	4,155	-	4,155	174	910		1,233	2,317
当期変動額									
剰余金の配当								578	578
配当平均積立金の積立						680		680	-
別途積立金の積立									-
当期純利益								1,528	1,528
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	680	-	269	949
当期末残高	2,529	4,155	0	4,155	174	1,590	-	1,503	3,267

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6	8,996	150	150	9,147
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6	8,996	150	150	9,147
当期変動額					
剰余金の配当		578			578
配当平均積立金の積立		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		1,528			1,528
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			277	277	277
当期変動額合計	0	949	277	277	1,227
当期末残高	6	9,946	428	428	10,374

当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,529	4,155	0	4,155	174	1,590	-	1,503	3,267
会計方針の変更による累積的影響額								3	3
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,529	4,155	0	4,155	174	1,590	-	1,499	3,264
当期変動額									
剰余金の配当								679	679
配当平均積立金の積立						222		222	-
別途積立金の積立							670	670	-
当期純利益								2,258	2,258
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	222	670	686	1,578
当期末残高	2,529	4,155	0	4,156	174	1,812	670	2,186	4,843

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6	9,946	428	428	10,374
会計方針の変更による累積的影響額		3			3
会計方針の変更を反映した当期首残高	6	9,943	428	428	10,371
当期変動額					
剰余金の配当		679			679
配当平均積立金の積立		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		2,258			2,258
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			460	460	460
当期変動額合計	0	1,578	460	460	2,039
当期末残高	6	11,521	888	888	12,410

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

a. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

b. その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

賃貸用...定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～31年

工具、器具及び備品 10年

その他...主に定率法

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、全て特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...金利スワップ

b. ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは、全て特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が5百万円増加し、繰越利益剰余金が3百万円減少しております。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「控除対象外消費税等」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた22百万円は、「控除対象外消費税等」4百万円、「その他」17百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
土地	3,593百万円	593百万円
建物	472	-
投資有価証券	-	216
計	4,065	810

上記の投資有価証券216百万円については、株式会社イチネンの買掛金223百万円を担保するために、物上保証に供されております。

担保に係る債務

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定分含む)	3,502百万円	3,282百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
短期金銭債権	1,302百万円	557百万円
長期金銭債権	91	91
短期金銭債務	746	1,435

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
(株)セレクト(借入債務)	3,299百万円	3,056百万円

4 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行及び取引生命保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	10,900百万円	11,100百万円
借入実行残高	700	-
差引額	10,200	11,100

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,810百万円	3,258百万円
その他の営業取引高	132	183
営業取引以外の取引による取引高	339	307

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
役員報酬	188百万円	187百万円
給料手当及び賞与	421	437
賞与引当金繰入額	41	45
退職給付費用	31	24
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
減価償却費	34	39
広告宣伝費	46	204

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は7,730百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は7,628百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	36百万円	34百万円
賞与引当金	14	14
未払事業税	2	1
その他	5	5
繰延税金資産(流動)合計	58	55
繰延税金資産(固定)		
減損損失	1,105	310
繰越欠損金	-	153
子会社株式評価損	28	25
未払役員退職慰労金	22	20
資産除去債務	14	16
有価証券評価損	11	10
その他	20	20
繰延税金資産(固定)小計	1,203	558
評価性引当額	1,177	412
繰延税金資産(固定)合計	26	145
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	236	422
有形固定資産(資産除去費用)	6	8
繰延税金負債(固定)合計	243	431
繰延税金負債(固定)の純額	217	285
差引:繰延税金負債の純額	158	229

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産(流動)	58百万円	55百万円
繰延税金負債(固定)	217	285

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.1	29.6
住民税均等割	0.3	0.3
清算に伴う子会社欠損金引継	1.3	-
評価性引当額の増減	8.8	42.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	2.0
その他	0.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8	34.0

3. 当事業年度における法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（2015年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（2015年法律第2号）が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から、2015年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、2016年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%になります。

この税率変更により、流動資産に計上された繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が9百万円減少し、固定負債に計上された繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が19百万円減少しております。また、当事業年度に計上された法人税等調整額が34百万円増加し、その他有価証券評価差額金が44百万円増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	850	20	592	278	109	40	168
構築物	20	1	11	10	4	1	5
機械及び装置	172	-	12	159	93	16	66
車両運搬具	21	2	-	24	16	8	7
工具、器具及び備品	128	9	3	134	94	5	40
土地	4,542	-	2,999	1,542	-	-	1,542
リース資産	5	-	-	5	1	1	3
建設仮勘定	-	21	-	21	-	-	21
有形固定資産計	5,741	55	3,619	2,177	320	72	1,856
無形固定資産							
電話加入権	10	-	-	10	-	-	10
ソフトウェア	74	130	-	204	51	16	152
無形固定資産計	84	130	-	214	51	16	163

(注) 1. 当期首残高又は当期末残高については、取得価額により記載しております。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア : 機械工具販売事業用販売システム 87百万円

ソフトウェア : 会計システム 26百万円

ソフトウェア : 固定資産管理システム 9百万円

3. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物 : 自社所有駐車場施設の売却 592百万円

土地 : 自社所有駐車場施設の売却 2,999百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	11	0	-	1	11
賞与引当金	41	45	41	-	45
役員退職慰労引当金	5	2	-	-	8

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別債権の回収不能見込額の修正に伴う戻入額等1百万円でありま
す。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株（注1）
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	（特別口座） 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする。
公告掲載方法	電子公告（注2）
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主に対し、全国共通お米ギフト券を以下の基準により贈ります。 100株以上 500株未満 2kg相当 500株以上 2,000株未満 5kg相当 2,000株以上 10kg相当

（注）1．当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、（1）法令により定款をもってしても制限することができない権利（2）株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利（3）単元未満株式売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2．電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第52期）（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）2014年6月17日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2014年6月17日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）2014年8月12日近畿財務局長に提出

（第53期第2四半期）（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）2014年11月13日近畿財務局長に提出

（第53期第3四半期）（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）2015年2月12日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2014年6月20日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2015年6月15日

株式会社イチネンホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川 一之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 秀男	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチネンホールディングスの2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イチネンホールディングス及び連結子会社の2015年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イチネンホールディングスの2015年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社イチネンホールディングスが2015年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2015年6月15日

株式会社イチネンホールディングス

取締役会 御中新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川 一之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 秀男	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチネンホールディングスの2014年4月1日から2015年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イチネンホールディングスの2015年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。